

# 平成5年度／6年度 アセアン21世紀のための友情計画 実施協議調査報告書

- 他 インドネシアおよびタイ
  - 21世紀のための友情計画計画打合せ調査
  - 他アセアン4ヶ国7年度招へい計画協議結果
  - ミャンマー友情計画実施協議調査
  - 南西アジア青年友情計画計画打合せ調査
  - 新韓国青年招へい計画計画打合せ調査他報告書収録

JICA LIBRARY



J 1126673 [1]

平成7年2月

国際協力事業団

研修事業部青年招へい業務室

青 業
CR(3)
95-003

平成5年度／6年度 アセアン21世紀のための友情計画 実施協議調査報告書

平成7年2月

JICA  
100  
36  
TAY  
BRARY  
CR(3)  
95-003







1126673 [1]

平成5年度／6年度  
アセアン21世紀のための友情計画  
実施協議調査報告書

他 インドネシアおよびタイ  
21世紀のための友情計画計画打合せ調査  
他アセアン4ヶ国7年度招へい計画協議結果  
ミャンマー友情計画実施協議調査  
南西アジア青年友情計画計画打合せ調査  
新韓国青年招へい計画計画打合せ調査他報告書収録

平成7年2月

国際協力事業団  
研修事業部青年招へい業務室

青 業

CR(3)

95-003

## はじめに

アセアン21世紀のための友情計画は、昭和59年度から当時の中曽根首相の提唱により始められ、今年で11年目となります。平成5年度までに招へいた青年は7,893人であり、さらに中国、韓国からアフリカまで75か国1国際機関に対象国を広げ、1万人を超えるまでになりました。

1か月の招へいプログラムでは各都道府県の実施協力団体の協力のもとホームステイや日本青年との合宿セミナーを実施し、招へい対象国はもとより、国内各方面からの高い評価を得ています。

アセアンに関しては、その成果を踏まえ、平成5年度に第2フェーズが終了に伴い平成5年1月に宮沢首相（当時）から5年間の延長することが表明されました。

最近ではアセアン各国からそれぞれの発展に則したより専門性の高いプログラムが求められており、今回の延長では各国の要望に沿って改定することにしました。特徴としては、社会開発の分野を新設し、経済や教育を拡充したほか、アセアン混成についてはこれまでの4グループから9グループに増やし、招へい分野も保健医療と報道を新たに加えました。

本書は、今回改定のためにアセアン6か国に派遣した実施協議調査団の報告書であり、併せて平成6年度に7年度招へい計画について各国と協議した結果も収録しています。また、平成5年度と6年度に招へい対象国に派遣した調査団の報告も掲載しています。

特にミャンマー友情計画については、昭和62年度以来の再開であり、平成6年10月に実施協議調査団を派遣し、20人の教員を招へいすることになりました。

平成7年度21世紀のための友情計画を推進するに当たって、JICAは技術協力の一環として、それぞれの国に適した専門性のあるプログラムを策定し、実施することを予定しております。本書がその一助となれば幸いです。

終わりに、日頃からご協力いただいている外務省他関係省庁、実施協力団体、地方自治体の関係者の方々に改めてお礼申しあげるとともに、今後ともさらなるご協力いただきたくお願い申し上げます。

平成7年2月

国際協力事業団研修事業部長

庵原宏義

# 目 次

はじめに

アセアン21世紀のための友情計画第3フェーズ実施協議調査報告	1
I. アセアン「21世紀のための友情計画」対処方針	3
II. アセアン「21世紀のための友情計画」実施協議結果概要	25
III. ブルネイ調査結果	28
IV. インドネシア調査結果	43
V. マレーシア調査結果	62
VI. フィリピン調査結果	91
VII. シンガポール調査結果	114
VIII. タイ調査結果および討議議事録署名までの経緯	132
インドネシアおよびタイアセアン21世紀のための友情計画計画打合せ調査	
他アセアン4か国7年度招へい計画協議結果報告	159
I. 平成7年度アセアン「21世紀のための友情計画」対処方針	161
II. インドネシア計画打合せ調査の対処方針およびその結果	176
III. タイ計画打合せ調査の対処方針およびその結果	195
IV. 他4か国の協議結果	211
ミャンマー友情計画実施協議調査報告	241
I. ミャンマー友情計画対処方針／青年招へい事業の再開について	244
II. 協議・調査結果	248
南西アジア青年友情計画・計画打合せ調査報告	273
I. インド、スリ・ランカ、モルディヴ調査結果	275
II. バングラデシュ調査結果	285
III. パキスタン調査結果	297
太平洋青年招へい計画・計画打合せ調査	313
I. 調査対処方針	315
II. フィジー協議・調査結果	316
III. 西サモア協議・調査結果	318
IV. 調査団所感	320

新中国実務者招へい計画／新中国青年友情計画・計画打合せ調査報告	321
I. 新中国実務者招へい計画および新中国青年の友情計画対処方針	323
II. 協議・調査結果	325
モンゴル青年友情計画・計画打合せ調査報告	331
I. モンゴル青年友情計画対処方針	333
II. 協議・調査結果	335
新韓国青年招へい計画・計画打合せ調査報告	341
I. 新韓国青年招へい計画・計画打合せ調査団の派遣計画および対処方針	343
II. 協議・調査結果	345



## アセアン 21 世紀のための友情計画

### 第 3 フェーズ実施協議調査報告



# I. アセアン「21世紀のための友情計画」対処方針

## 1. 事業の目的および経緯

本事業は、アセアンをはじめとするアジア・太平洋諸国ならびにアフリカ諸国から将来の国造りを担う青年を我が国に1か月間招へいし、各都道府県の諸団体の協力を得つつ同世代の日本青年、ホームステイ家庭等の幅広い日本側関係者との交流を通じ相互理解と友情を培かうとともに、21世紀に向けて日本とこれら諸国との間の確固たる友好親善関係の基礎を築くことを目的としている。

アセアンを対象とした本事業については、昭和58年5月の中曽根総理（当時）がアセアン諸国を訪問した際、「21世紀のための友情計画」を提唱し各国より賛同を得たことにより、翌昭和59年度からアセアン諸国を対象に開始している。その後、平成元年度には各国からの本計画に対する高い評価を踏まえ第2次計画として5年間の延長を実施したところであり、今年度末で終了する本計画についても5年間延長することが宮沢首相（当時）から表明されている。

なお、現在1か国 150人（ブルネイについては50名）合計 800人を毎年招へいしており、これまでに 7,893人を数えるに至っている。（下記に各国別実績）

### アセアン各国別実績

[第一次計画]

国名	59	60	61	62	63	第一次合計
インドネシア	149	150	150	150	150	749
マレーシア	147	148	150	150	150	745
フィリピン	149	150	150	150	150	749
シンガポール	149	150	150	150	150	749
タイ	149	150	150	150	150	749
ブルネイ	5	30	49	50	50	184
合計	748	778	799	800	800	3,925

[第二次計画]

国名	元	2	3	4	5	第二次合計	総合計
インドネシア	149	150	149	147	149	744	1,493
マレーシア	150	150	150	150	150	750	1,495
フィリピン	150	149	147	148	149	743	1,492
シンガポール	150	150	147	149	149	745	1,494
タイ	150	150	150	149	147	746	1,495
ブルネイ	49	50	43	50	48	240	424
合計	798	799	786	793	792	3,968	7,893

## 2. 今回改定の背景

### (1) 宮沢首相（当時）政策演説

昨年1月16日バンコクにおいて「アジア・太平洋の新時代と日本・ASEAN 協力」と題し首相による政策演説が行われ、本計画を5年間延長することが表明されている。その内容は次のとおり。

「また、アセアン諸国のなかに、自らの開発の過程で得た経験や技術を他の途上国に対して伝播するなど、途上国同志が助け合う形での協力を強化していく機運が生まれていることが注目されます。わが国としては、このような動きにも協力してまいりたいと思います。

こうした日・ASEAN 協力関係の展開には、国民同士の相互理解の増進が極めて重要であります。1984年に開始された『21世紀のための友情計画』はこのために大きな役割を果たしていると考えます。これまでにASEAN 諸国より、7千人以上の青年がわが国に招聘されていますが、来年3月に終了するこの計画を、その後5年間延長することと致したいと思えます。」

### (2) 第13回日本アセアン・フォーラムでの各国からの要望

昨年2月17日外務省（日本側代表 松浦外務審議官）にて行われたアセアン各国外務省次官級との意見交換の場において、延長の再確認を行うとともに、下記の要望が出されている。

- ①本計画を効果的なものとするため、アセアン各国間を含めた同じ分野を考慮したプログラムの実施。
- ②日本の先端技術を学ぶ機会等を考慮するほか、公務員についてはその人材育成に配慮したプログラムの実施。
- ③視察等については学術的なものを配慮した実施。

④地方における外国語に堪能なホストファミリーの確保。

これに対して、本事業は交流事業的色彩を有しているものの、外務省・JICAの立場としては、研修事業の一環として実施していることから、これら要望を前向きに検討する旨回答している。また、外国語に堪能なホストファミリーの確保については困難であることを伝えたところ、各国の理解を得たうえで、招へい青年に対する日本語教育の充実について先方から提案があった。

(3) 新計画に対する各国要望調査の結果

昨年2月から3月にアセアン各国へ調査団を派遣し、関係窓口機関の担当者に依頼した要望調査の結果によれば、一部人選等が煩雑になるとの意見はあるものの、分野ならびにアセアン混成グループの拡充を図ることが望ましいとの要望が出されている。

(4) アセアン「青年招へい事業促進セミナー」での各国からの提案

昨年9月に実施したアセアン関係窓口担当者を招へいした「青年招へい事業促進セミナー」において、各国からこれまでの経緯を踏まえつつ、各分野の効果的なプログラムの実施ならびにアセアン混成の充実、および本計画の継続とアセアン側も組み入れた体系的な評価の実施が提案された。

(5) アセアンの各国のニーズの変化

急成長を遂げつつあるアセアン各国では、各種産業を有機的に結びつけたシステムを構築するべく、サポーターグ・インダストリー（中小企業）の育成やソフト分野の充実を図り、持続性のある経済発展を目指しているほか、アセアンおよびアジア太平洋域内における開かれた経済活動のあり方を模索している。また、人類共通の課題として環境問題などにも取り組みつつあることから、こうしたアセアン各国の現状とそのニーズに応えた具体的なプログラムを策定する必要がある。

### 3. 今回改定の骨子

(1) 各招へい分野の明確化

各国およびその招へい青年の意識とニーズに合わせた分野を設定し、よりテーマ性の高いプログラム作りを行う。このため、経済、教育、社会開発、農業の4分野にまとめる。また、学生については各分野に含ませることとする。

なお、招へい分野については、5年間固定することはなく、柔軟性を持って対応する。従って、日本側の実施方針や受入態勢、先方の希望などを考慮し、必要であるならば毎年分野を部分改定する。

また、今後当該の年度の前年11月頃を目処に、計画打合せ調査団もしくは現地事務所により先方と次年度についての招へい計画の内容を確認し、ミニッツを署名する。これまでよりも早い段階での招へい計画の策定と先方との確認、ミニッツの署名は、遅れがちであ

った候補者の人選を前倒しで行えるようにする目的がある。これにより、より専門性の高いプログラムの策定と実施が期待できる。

(2) 各分野に沿った招へい人数・時期の見直し

各分野の変更にともない、各グループの構成人数、招へい時期を見直す。特に経済分野についてはアセアンの現況を踏まえて充実させる。招へい時期については不備がある場合は毎年見直し、これも先方と確認しミニッツを署名する。

(3) 同分野での混成グループの拡充

従来の3分野4グループのみの構成であった混成グループを全面的に見直し、「経済」、「教育」を重点に置くほか、「環境保全」、「社会福祉」（各国別の招へいは廃止する。）に、「保健医療」、「報道」を新たに加え、その分野を7分野に拡充し専門性を重視し、さらに、アセアン域内の交流促進にも考慮する。

なお、毎年の招へいグループは、先方の意向も踏まえつつ6分野を選択し、9グループ（各国34人）にする。

（ブルネイが50人のため、各国の人数はこれが限界である。）

(4) アフリカ招へい青年との交流

6年度からアフリカ47か国1国連機関から100人（5年度については50人、1国連機関は南アフリカ非白人を対象）を招へいすることから、本年11月にシンガポールが主催した「アフリカ・リーダーシップ・フォーラム」なども念頭に置きつつ、日本国内でアフリカ招へい青年に対して来年度予定している経済開発と教育についての「アジア・アフリカ交流セミナー」（仮称）の開催などを通じ、アセアン以外の国との交流も促進する。

[次ページに招へい分野、人数、時期の計画案]

アセアン21世紀のための友情計画招へい分野・招へいグループ数・招へい人数

1. 分野とその対象者

分野	旧名称	
経済	公務員	A 経済官庁公務員、貿易実務関係者、経済学専攻の学生等
	勤労青年	B 中小企業等産業関連の青年労働者
教育	教員	教員 教育行政公務員、教育学専攻の学生 文化・スポーツ関係者学生、報道関係者等
社会開発	青年指導者	青少年事業の活動者、地域振興および観光開発関係者 社会開発に従事する公務員等、社会学専攻の学生
農業	農村青年	林業、水産を含む農業従事者 農業団体職員、農業関係公務員、農学専攻の学生等
	学生	

2. 混成グループの分野とその対象者

分野	対象者
環境	環境行政公務員、環境保全関連実務者
教育	教員、教育学専攻の学生、教育関係者
社会福祉	社会福祉公務員、社会福祉学専攻の学生、社会奉仕関係者
保健医療	医師、看護婦等医療従事者、医学専攻の学生
行政	A 国家・地方公務員の行政事務官
	B Aに含まれない公務員
経済	エコノミスト、貿易実務関係者
報道	報道関係者

3. 各国グループ内訳 (合計35グループ) [6年度暫定計画]

国名	経済		教育	社会開発	農業	グループ小計	混成グループ						報道	混成合計
	A	B					環境	教育	社会福祉	保健医療	行政	経済		
ブルネイ	1					1	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)	(3)	6年度は招へいせず	9
インドネシア	1	1	1	1	1	5	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)	(3)		
マレーシア	1	1	1	1	1	5	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)	(3)		
フィリピン	1	1	1	1	1	5	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)	(3)		
シンガポール	2	1	1	1		5	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)	(3)		
タイ	1	1	1	1	1	5	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)	(3)		
グループ小計	7	5	5	5	4	26	1	2	1	1	1	3		

4. 各国グループ人数内訳 [6年度暫定計画]

国名	経済		教育	社会開発	農業	人数小計	混成グループ						混成小計	人数合計	
	A	B					環境	教育	社会福祉	保健医療	行政	経済			報道
ブルネイ	16					16	5	6	5	5	4	9	6年度は招へいせず	34	50
インドネシア	20	24	22	25	25	116	5	6	5	5	4	9		34	150
マレーシア	20	24	22	25	25	116	5	6	5	5	4	9		34	150
フィリピン	20	24	22	25	25	116	5	6	5	5	4	9		34	150
シンガポール	45	24	22	25		116	5	6	5	5	4	9		34	150
タイ	20	24	22	25	25	116	5	6	5	5	4	9		34	150
人数合計	141	120	110	125	100	596	30	36	30	30	24	54		204	800



第2フェーズ(36グループ)と第3フェーズ(35グループ)の国・分野別対比表(6年度暫定計画について)

国名	第3フェーズ	経済		教育 教員 学生	社会 開発 青年 指導者	農業 農村 青年	環境	社会 福祉	保健 医療	行政 A B 公務員	経済	報道	混成 合計	人数 合計
		A	B											
		勤労青年												
ブルネイ	第3フェーズ	16						5	5	4	9		34	50
	第2フェーズ			20			15			10			15	50
インドネシア	第3フェーズ	20	24	22	25	25		5	5	4	9		34	150
	第2フェーズ	25		45		20	20			10			20	150
マレーシア	第3フェーズ	20	24	22	25	25		5	5	4	9		34	150
	第2フェーズ	20		40		20	25			10			20	150
フィリピン	第3フェーズ	20	24	22	25	25		5	5	4	9		34	150
	第2フェーズ	25		40		25	20			10			20	150
シンガポール	第3フェーズ	45	24	22	25			5	5	4	9		34	150
	第2フェーズ	23		40	23					10			20	150
タイ	第3フェーズ	20	24	22	25	25		5	5	4	9		34	150
	第2フェーズ	20		20	25	25	20			10			20	150
人数合計	第3フェーズ	141	120	110	125	100		30	30	24	54		204	800
	第2フェーズ	113		205	48	90	100	85		60			115	800

#### 4. 日 程

日 程	在 外	国 内
5年12月 ） 1月下旬	各事務所、大使館からの意見聴取 アセアン各国への打診	招へい分野・時期本部案策定 外務省協議 実施協力団体受入可能性調査 (都内、地方：国内支部) グループ数など委託に必要な招へい計画の確定
2月上旬  下旬 ） 3月上旬     中旬	実施協議調査団の派遣 討議議事録（R/D）の署名 第1調査団 2月22日～3月3日 シンガポール、タイ 第2調査団 2月27日～3月9日 フィリピン、マレーシア 第3調査団 3月4日～3月12日 ブルネイ、インドネシア 正式通報、口上書交換（外務省） GI等必要書類の送付 人選の着手 現地プログラム計画策定（経費）	委託先への内定通知       6年度予算年度当初実行計画策定
4月上旬	早期分についての人選決定	
		実施協力団体との契約
5月11日	第1陣招へい	

#### 5. 新計画を実施するにあたっての検討課題

##### (1) 先方窓口機関と人選のあり方

日本側としては今回R/D に署名することを踏まえ、責任ある先方窓口機関の確保を最優先の課題とし、その機関については、原則としてこれまでの機関を継続する。

ただし、今後5年間の人選にあたっては、次の点に考慮し、先方の合意のもと可能な範囲内での改定を試みることにする。

これまで招へい青年の人選については、相手国関係窓口機関に依頼し、その推薦者は年齢、分野等に抵触しなければ基本的に受け入れを認めてきた。これについてこの事業で来日した青年が将来指導的な立場となり、我が国とのかけ橋となり得ることを期待しているほか、これにかかる経費は日本側の全面的な負担であることから、人選の過程において積極的な関与を行うべきではとの議論がなされてきている。これに対して、アセアン側は本

事業が交流を目的としており、参加する青年は各国を代表しているとの意識から人選は独自に行いたいとの要望があり、これを認めてきた経緯がある。

しかし、今回の改定に伴い、本事業を改めてJICA事業の一環として見直し、効果的、効率的な技術協力の実施をも見すえたうえでの人選の可否を検討する。具体的には、①JICA事務所に実質的な受入可否の決定権を移行する。（本部では、事務所の決定に沿い受入回答の発出をする。）②日本側のある程度の枠を作り、技術協力に関係した機関の人材、もしくは将来技術協力に関係するであろう人材を招へいする等のことが考えられる。

R/Dの署名に際して、新分野の改定に伴い、新たな関係先が出てくる可能性があるが、それが原因で新計画の合意を得るまでに手間どる場合には、その機関には今後の実施面での参画を得ることとする。

また、人選については、R/Dの協議の際には、これまでの経緯から、日本の関与に反発する国もあると予想されることから、そうした国に対しては招へい分野の改定の趣旨のみを伝え理解を得ることに全力を注ぎ、真正面から人選方法の改定を持ち出すことはせず、今後の人選を実施するに当たって、JICA事務所等を通じて可能な範囲の中での変更を求めていくこととする。

## (2) 評価の見直し

本事業の評価については、招へい青年からのアンケート調査ならび調査団派遣時での関係窓口機関およびOBからのヒアリング調査を実施してきているが、体系的な評価調査を実施するに至っていない。

そこで、10年目の節目にあるこの事業について、来年度中に評価調査を実施するよう検討する。具体的には評価監理課からの助言を得つつ、評価手法の確立を図り、第三者評価、現地機関（同窓会の利用も検討）との合同評価の実施、他の交流事業との比較等が考えられる。

## (3) 現地オリエンテーション・プログラムの効果的な実施

先方には、基本的には、これまでの実施内容を踏襲することで開催にあたっての協力を得ることとする。

ただし、現地オリエンテーションは現在その運営を各国に任せており、その経費が認可予算額（2泊3日）を上回った実施となっているため、これまで是正を求めてきた経緯がある。現地プログラムの運営については今後とも各国の自主性には任ずとしても、より一層の効率的・効果的な運営を行い、予算面での節減に努めてもらうよう先方にも依頼する。また、今後実施にあたっては、①体系的な日本語学習を実施する（下記参照）、②共通プログラムで実施しているJICA紹介の一環として、プロジェクト訪問等を行い、専門家、カウンターパートとの交流を通じJICA事業の理解を促進する等のことを双方合意のもとで検

討していく。

なお、ブルネイ（1回）以外の国については、開催回数は3回とする。

#### (4) 日本語学習の充実

日本語については、今年度からホームステイなどに対応した日本語の教材（にほんご21）を開発し、共通プログラムなどで用いているところである。今後、現地オリエンテーション・プログラムなども含めより効果的な日本語学習を実施するようさらに検討していく。また、人選のタイミングとも関連するが、できるだけ早い段階で、日本語教材が青年の手に渡るよう、その方法を検討する。

#### (5) アフターケアの効果的な実施

アフターケア調査団は昭和63年度に認可されこれまで実施してきているが、大蔵省の見解は再交流の色彩が強く、本来は民間で行われるべきものとして航空賃と旅行雑費しか認めていない経緯がある。

一方、本事業に係る実行連絡調整委員会では再交流委員会を設置し、アセアン各国同窓会交流連絡会（AJAFA）、ユース・フォーラム（キャンプ）とのかかわり方を検討しているところである。

こうした現状を踏まえて、今年度より参加団体の自主的な実施を図るべく改善しているが、今後とも適切なあり方を継続して検討していく必要がある。

なお、アフターケア調査団派遣は昨年度まで業務委託契約方式にて実施してきたが、今年度から（財）日本国際協力センター（JICB）にその事務手続きを一括委託している。

また、各国同窓会の活性化についても側面支援する。

#### (6) 予算執行の見直し

これまで青年招へい事業費は、年度当初の節約額について科目間調整を行うことによってこれを補填し、外貨関連を除く認可予算のほぼ全額にて事業を実施してきた。（註）しかし、現在の財政状況から、今年度15%の節約額に対する科目間調整については一応認められたものの、大蔵省は本事業費のみの例外扱いに難色を示しており、来年度予算について同様の措置を受けることは難しいと思われる。したがって、来年度以降節約を前提にした効率的な予算執行が求められる。

現在本事業の在外分経費については下記のとおりとなっているが、示達・資金前渡についてはさみだれで行っているのが現状である。今後、プロ技協予算等にならい、前年度3月の次年度年度当初実行計画策定時に合わせ、事務所単価等を用いて年間計画を策定し、一括示達を行うよう改めることを検討する。

（事項）現地プログラムの実施に必要な経費

（目）研修諸費

（節）研修対策諸費（招へい青年の交通費、滞在費）

(節) 研修諸費 (講師謝金等運営費、事務所プール分：枠提示)

(事項) 青年受入に必要な経費

(目) 受入諸費

(節) 受入費 (東京行きエコノミー往復航空賃、旅行雑費)

(事項) アフターケアに必要な経費

(目) 帰国青年交流促進費

(節) 同窓会運営費 (各国同窓会運営費、AJAPA 運営費)

(注) 計画打合せ等調査団、アフターケア調査団に関わる現地調査費は本部で積算のうえ示達

(註) それゆえ、本事業開始時の特殊性と繰越が認められない事情とあいまって、年度末の不用額については厳しい制限がある。

## 6. 本事業実施に係る業務移譲の現状と討議議事録 (R/D) の署名について

### (1) 経緯

昭和59年度からの本事業の本格的な実施に伴い、昭和60年4月1日からブルネイを除く

(註) アセアン5か国について、別添5のとおりにて業務移譲がなされている。

### (2) 業務移譲の対象国の拡大

現在在外事務所課と協議のうえブルネイについても他のアセアン事務所と同様に業務移譲がなされるよう外務省への申請準備中である。

(註) ブルネイについては平成4年7月1日付で「技術協力業務の一部」の業務移譲がなされているが、これは59年度の他のアセアン諸国での業務移譲にならうものとされており、青年招へい事業は含まれていなかったが、ブルネイ側と口上書交換を行ったうえで移譲が行われ、現在に至っている経緯がある。

### (3) 今回改定に伴う討議議事録 (R/D) の取り扱いについて

今回署名する討議議事録は、前回は大使もしくはそれに準じた者と相手国窓口機関責任者が署名していたが、R/D は実施機関同士の確認事項であることから、これを改め、調査団長が署名することとする。

R/D の内容については、第3国研修やプロジェクト方式技術協力などのものを参考し、先方実施機関とその役割を記載するほか、招へい人数、分野、資格要件、日本側の軽負担などをこれまで以上に明確にするよう改定する。

また、同時に6年度の招へい計画についてもミニッツで確認する。また、他に必要な事項、例えば、現地オリエンテーション・プログラムなど各国の事情を反映させるなどの場合は、ミニッツに追記する。

[次ページに各討議議事録 (R/D) の比較一覧]

## 7. シンガポールとブルネイの継続について

両国は1996年（平成8年）に DACリストからはずれる予定であり、宮沢前首相の延長表明の際大蔵省と外務省（JICA）にてその継続が論議された。このとき、外務省技術協力課から以下の主旨での説明がなされている。

「本計画は次世代を担う青年の交流・研修事業を通じ長期的な日・アセアン友好協力関係の確立を目指すものであり、5年や10年以内で打ち切ることなく21世紀に向け継続的に実施すべきである。」

「93年度を持って同計画を打ち切ることになれば、それは我が国の対アセアン政策の修正を意味し、（中略）首脳レベルの判断が必要となる。加えて、アセアンの一部の国を除外した実施も、除外対象となる国とのバイの関係への悪影響もさることながら、我が国の対アセアン政策という一体的・地域アプローチの面からも、同計画の意義をそこなうものとなる。」

「本計画は研修事業の一環として実施されてはいるものの、同時に交流事業的色合いも併せ有しており、狭義の「援助」案件ではないことから、一部の国の経済発展の観点のみをもって打ち切る、打ち切らないを議論すべきではない（これら「一部の国」からの招聘をJICA以外で実施する案も理論的にはあり得るが現実にはフィージブルではなく、事業の一体性をも損なってしまうことになる）。」

こうした経緯があることから、今回新計画の終了（98年度）以降の取り扱いについては、例えば、民間交流への移行期間として招へい数を減らしていく、アセアン側による日本青年の受入の実施を促す、国内招へいに関わるコストシェアリングを求めるなどの考え方があるが、いずれも予算を切り崩すこととなり、実施に伴う新しい発想を予算に盛り込める代替案が必要となろう。本件については、当該国在外公館、JICA事務所等から前広に意見を求めつつ、継続的に議論を重ねていかなければならない。

## 8. 実施協議調査団の派遣

当初調査団は平成6年2月までに派遣し、討議議事録（R/D）を署名する予定だったが、予算作業（平成7年度予算の政府原案の決定）が2月にずれこんだために、次のような派遣予定となった。

### (1) 第1調査団

派遣日程 2月22日（火）～3月3日（木）

派遣国 シンガポール、タイ

調査団員 総括・団長 田村良作

外務省経済協力局技術協力課研修班長

実施計画 三 木 修 一  
国際協力事業団研修事業部青年招へい業務室  
室長代理  
プログラム運営 村 上 健  
(財)日本国際協力センター国際交流部交流課

(2) 第2調査団

派遣日程 2月27日(日)～3月9日(木)  
派遣国 フィリピン、マレーシア  
調査団員 総括・団長 庵 原 宏 義  
国際協力事業団研修事業部長  
プログラム計画 上 村 文 三  
実行連絡調整委員長  
(社)青少年育成国民会議 専務理事  
実施計画 玉 林 洋 介  
国際協力事業団研修事業部青年招へい業務室

(3) 第3調査団

派遣日程 3月4日(金)～3月12日(土)  
派遣国 ブルネイ、インドネシア  
調査団員 総括・団長 釣 田 薫  
外務省経済協力局技術協力課青年招へい事業担当  
実施計画 関 口 美 紀  
国際協力事業団研修事業部青年招へい事業室

各討議議事録(R/D)の比較一覧

プロ技協	第三国研修	前回アセアン R/D	今回
<p>1. 協力内容</p> <p>2. 日本側分担 (1)専門家派遣 (2)機材供与 (3)研修受入</p> <p>3. 先方分担 ローカルコスト負担 技術移転 免税措置等</p> <p>4. 実施機関、体制</p> <p>5. 合同評価</p> <p>6. 日本人専門家への 請求</p> <p>7. 相互助言</p> <p>8. 協力期間</p> <p>ANNEX</p> <p>1. マスタープラン (1)目標/目的 (2)成果</p> <p>2. 専門家分野</p> <p>3. 供与機材</p> <p>4. C/P リスト</p> <p>5. 実施場所</p> <p>6. プロジェクト実施 体制図</p> <p>7. ジョイント・コミ ュニティ</p> <p>TSI (暫定計画)</p> <p>1. 協力期間チャート</p> <p>M/D (ミニッツ)</p> <p>1. 問題点</p> <p>2. 先方要請事項</p> <p>3. 協議参加者リスト</p>	<p>前書き</p> <p>1. コース名</p> <p>2. 目的</p> <p>3. 成果目標</p> <p>4. 実施期間</p> <p>5. カリキュラム</p> <p>6. 受入対象国</p> <p>7. 参加人数</p> <p>8. 研修員資格 (1)人選期限 (2)分野 (3)学歴 (4)年齢 (5)健康 (6)語学</p> <p>9. 実施場所</p> <p>10. アプリケーション</p> <p>11. 両国政府分担</p> <p>12. 経費の送金手続き</p> <p>13. その他</p> <p>ANNEX</p> <p>1. 93年暫定計画</p> <p>2. 5ヶ年暫定計画</p> <p>3. 経費負担暫定計画</p>	<p>1. 目的</p> <p>2. 実施スキーム (1)招へい青年資格 ①分野 ②a. 人選期限 b. 年齢 c. 健康 ③家族同伴の禁止</p> <p>(2)招へい手続き ①グループ人数 ②招へい時期 ③招へい期間</p> <p>3. 実施機関 (先方名なし)</p> <p>(1)JICAと経費負担 (2)青年の人選と現プ ロ開催 (3)先方在京大使館の 協力</p> <p>4. 暫定プログラム</p> <p>5. アプリケーション (1)5ヶ月前のG. I. (2)3ヶ月前のA/P (3)2ヶ月前の受入回答</p> <p>ANNEX</p> <p>プログラム・ チャート図</p>	<p>1. 目的</p> <p>2. 背景</p> <p>3. 実施期間</p> <p>4. 招へい人数・分野</p> <p>5. プログラム</p> <p>6. その詳細</p> <p>7. 招へい青年資格 (1)資格内訳 ①分野 ②年齢 ③先方指定機関に よる人選 ④健康 (2)家族同伴の禁止</p> <p>8. 招へい手続き (1)5ヶ月前のG. I. (2)3ヶ月前のA/P (3)2ヶ月前の受入回答</p> <p>9. 日本政府分担</p> <p>10. 先方実施機関と 実施内容 (人選・現プロ)</p> <p>11. 合同評価</p> <p>12. 相互助言</p> <p>ANNEX</p> <p>1. 実績</p> <p>2. 分野内訳</p> <p>3. プログラム・ チャート図</p> <p>1. 94年度分野・人数</p> <p>2. 同招へい時期</p>



平成6年度招へい計画(当初案)

陣別受入計画

受入時期	国名	分野	人数	備考
5月11日～6月9日 (水) (木) 1陣 7グループ 163人	マレーシア	経済A	20	マレーシア 現プロ1回目 3陣分を含める シンガポール 現プロ1回目 3陣分を含める
	"	経済B	24	
	"	社会開発	25	
	シンガポール	経済A	20	
	"	経済A	25	
5月25日～6月23日 (水) (木) 2陣 6グループ 144人	インドネシア	教育	22	インドネシア 現プロ1回目 5陣分を含める タイ 現プロ1回目 5陣分を含める
	"	社会開発	25	
	"	農業	25	
	タイ	教育	22	
	"	社会開発	25	
6月15日～7月14日 (水) (木) 3陣 6グループ 141人	マレーシア	教育	22	フィリピン 現プロ1回目 5陣分を含める
	"	農業	25	
	フィリピン	教育	22	
	"	社会開発	25	
	シンガポール	農業	22	
6月28日～7月27日 (火) (水) 4陣 4グループ 100人	韓国	学生	25	
	"	教員	25	
	"	勤労青年	25	
	"	指導者	25	
7月6日～8月4日 (水) (木) 5陣 7グループ 148人	インドネシア	経済A	20	ブルネイ 現プロ1回目 6、10陣分を含める (お盆休み) インドネシア 現プロ2回目 マレーシア " " フィリピン " " シンガポール " " タイ " " いずれも10陣分を含める
	"	経済B	24	
	フィリピン	経済A	20	
	"	経済B	24	
	タイ	経済A	20	
8月17日～9月15日 (水) (木) 6陣 6グループ 144人	アセアン混成	環境	30	
	"	社会福祉	30	
	"	保健医療	30	
	"	公務員	24	
	ミャンマー	未定	20	
9月1日～9月27日 (木) (火) 7陣 5グループ 80人	フィジー	公務員	12	
	バブア・ニューギニア	教員	20	
	"	青年指導者	10	
	太平洋混成	公務員	24	
9月8日～10月4日 (木) (火) 8陣 5グループ 100人	バングラデシュ	未定	20	(アフリカ/OIC準備)
	ブータン、モルディブ	"	10	
	インド	"	30	
	ネパール、スリランカ	"	20	
	パキスタン	"	20	
9月28日～10月27日 (水) (木) 9陣 5グループ 100人	アフリカ	教員	20	東京もしくは大阪で アジア・アフリカセミナーを 開催
	"	"	20	
	"	経済開発関係公務員	20	
	"	"	20	
10月12日～11月10日 (水) (木) 10陣 5グループ 90人	アセアン混成	教育1	18	(TICH準備)
	"	教育2	18	
	"	経済1	18	
	"	経済2	18	
11月2日～12月1日 (水) (木) 11陣 4グループ 100人	中国	青年指導者	25	中国青年の友情計画 (中華全国青年連盟) (年末、年始休み)
	"	経済青年	25	
	"	公務員	25	
	"	教員	25	
2月20日～3月21日 (水) (木) 12陣 4グループ 100人	中国	産業基盤整備実務者	25	中国実務者招へい計画 (窓口機関未定)
	"	経済開発実務者	25	
	"	地域振興実務者	25	
	"	文化・教育実務者	25	
合計	64グループ 1,410人	アセアン6カ国 (800) ミャンマー (20) 韓国 (100) モンゴル (10)	太平洋諸国 (80) 中国 (200) 南西アジア諸国 (100) アフリカ (100)	

註 南西アジアおよびミャンマー、モンゴルの分野は、先方と協議のうえ決定する。

第13回日本アセアン・フォーラムでの各国の要望（抜粋）

13 The ASEAN-Japan Friendship Programme (AJFP) was initiated in 1983. It is aimed at encouraging contact and fostering better understanding between Japanese youths and their ASEAN counterparts. Under the Programme, each ASEAN member country annually sends 150 youths (with the exception of Brunei Darussalam which sends 50 youths) to Japan for one month to interact with their Japanese counterparts in order to get a better understanding of the people and culture of Japan. With the completion of the first phase of the Programme covering the five-year period from 1983 to 1988, the Programme has been extended for another five years until 1993.

14 ASEAN supports the continuation of the Programme for the third phase covering the five-year period from 1994 to 1998. However, ASEAN would like to make suggestions for Japan's consideration to render the Programme more responsive and attuned to ASEAN's needs and requirements. The suggestions are as follows:

- (i) The AJFP would be more effective in promoting interaction if all the participants, particularly those with the same or relevant fields of interest, could attend the Programme during the same period instead of in 2 phases.
- (ii) It would be desirable for participants before their departure from their countries to have information about their host families assigned for the homestay portion of the Programme.
- (iii) A member of the host family assigned to a participant should be able to communicate in English to enable effective interaction between the host and guest on Japanese culture. Further, the host can provide assistance on problems encountered by the guest during the homestay.
- (iv) The orientation programme in Japan should allow more time for question and answer sessions with fluent translators. Also, there should be longer group discussions to enable participants to arrive at more concrete solutions to the problems being discussed.
- (v) Activities and types of lectures should be varied to avoid boredom.
- (vi) The study tour should provide for a more focused orientation or lectures on the industrial and technological advances of Japan for the students and teachers representing the industrial fields. The civil servants should be

encouraged to sharpen their skills and develop their talents through workshops on Human Resources Development.

(vii) The study tour should allow longer observation visits to institutions, with more emphasis on the academic aspect.

(viii) It is preferable that Japan organize an annual multilateral conference of participating countries prior to the commencement of the new programme in order to evaluate previous activities and draw up guidelines for the programme for the new year for each ASBAN country.

アセアン21世紀のための友情計画（第3フェーズ）に係る要望調査・コメント一覧

	ブルネイ	マレーシア	インドネシア
期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・もっと若者と会う時間がほしい。</li> <li>・このプログラムは1ヶ月で丁度よい。</li> <li>・もう少し期間が長ければ合宿セミナーや他のプログラムに集中できる。</li> <li>・合宿セミナーにもっと時間をあてられるので6週間が適当。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1ヶ月というのは参加者にとって日本の文化と生活を知るのに十分な期間。</li> <li>・日本について学ぶのに丁度よい期間。</li> <li>・全てのプログラムをこなすのに3週間で十分。</li> <li>・各プログラムの時間も適当で、日本の生活に触れ、学ぶのに丁度よい。</li> <li>・東京での共通プログラムを短くして、もっと自分たちのグループに役立つ分野に時間をとってもらいたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤労者にとっても学生にとっても十分な期間である。</li> </ul>
招へい分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・もし分野が増えれば広い範囲で相互理解を進めることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6つの分野はあらゆる職業をカバーしているので現状でよい。</li> <li>・6つの分野に分けることは同じ仕事について理解でき、改善策などのアイデアを出し合うことができるのでよい。</li> <li>・青年指導者の人は勤労青年でもある場合が多いので、青年指導者を除いた5つの分野でよいのではないかと。</li> <li>・混成ならば参加者の様々な職業的背景が互いの刺激になるのでよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・招へい分野を増やすことは人選を難しくするので現状でよい。</li> </ul>
参加年齢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・18～35才がほとんどの国で青年と考えられるので現状で妥当。</li> <li>・18～35才という年齢層はプログラムに参加するのに適当である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢上限は、成熟していてプログラムから何かを得ることのできる年齢まで上げるべき。</li> <li>・若者がこのようなプログラムに参加できることはとても良いことである。</li> <li>・精神的にも肉体的にも現在の年齢制限が適当。</li> <li>・23～30才位が十分成熟しているのもよい。</li> <li>・若すぎると面白半分に参加し良い成果をあげない場合があるので、年齢下限を21才に上げるべき。</li> <li>・現状の年齢であれば、プログラムに参加するのに適当。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・我々の国では18～35才の人を青年と考えるので現状で妥当である。</li> </ul>
混成グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アセアン外の国と交流することで色々と学べる。</li> <li>・各グループにアセアン各国の人を含め、もし可能なら他の国の人も含むと良い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他のアセアン諸国グループから色々と学ぶには、現状の編成でよい。</li> <li>・アセアン以外の国にも参加するチャンスを与えてはどうか。</li> <li>・現任団長の編成の方が指導がとりやすい。</li> <li>・友情や平和についての相互理解の為、カンボジアやラオス等の国もこのプログラムに招待するべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの人が参加することによってより多くの友情を深めることができる。</li> </ul>
テーマグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フェーズ3にふさわしいテーマ環境問題、人権問題、社会問題</li> <li>・テーマグループは一国のグループよりアセアン地域グループの方が交流促進に加えもっと色々なアイデアや知識を得ることができる。</li> <li>・合宿セミナーをもっと全面に押し出すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在のテーマグループの分け方はとても良い。</li> <li>・フェーズⅢにふさわしいテーマ世界情勢、環境問題、教育、人権問題、政治、文化、テクノロジー、地方産業、次世代の島の友情計画。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状のテーマ分けて十分。</li> </ul>

	ファイリピン	シンガポール	タイ
期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30日という期間は、プログラムを成功させるのに丁度よい。</li> <li>・30日で日本の文化や人々を知るには短すぎるが、おおまかに見るには丁度よい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1ヶ月間の日本滞在は参加者にとって日本文化や日本のもてなしを経験するのに十分な期間。</li> <li>・1ヶ月は長すぎず、日本の色々な面を見ることができ。</li> <li>・1ヶ月は参加者にとって日本と日本人を理解するのに丁度よい。</li> <li>・1ヶ月は勤労者にとっても学生にとっても丁度よい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1ヶ月はすべてのプログラムをこなすのに十分であり、学生や勤労青年も無理なく参加できる。</li> </ul>
招へい分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6つのグループは色々な分野の青年を広く範囲でカバーできるのでよい。</li> <li>・6つのグループは色々な職種をよくカバーしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6つの分野に分けることは、同じような状況や種類の人と意見交換ができる</li> <li>・現在の職業・分野別もよいが、混成でも構わない。</li> <li>・6つの分野に分けることは異なる背景を持つ人々を広い範囲で集めることができる。</li> <li>・6つの分野に分けることは異なる勤労者層をカバーできるので良い。</li> </ul>	
参加年齢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・もっと多くの人が参加できるように上限年齢を10才にあげるとよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加年齢は色々な国から広範囲の人が参加するので現状で妥当。</li> <li>・年齢制限は参加者にとって何ら問題なく、健全な人を集めることができる。</li> <li>・現在の年齢制限は妥当と思うが、アセアンの中では年齢層分けをしてもよい</li> <li>・参加者はいわゆるゆるい未来のリーダーと言えるので18～35才で妥当。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・18才～35才という年齢範囲は広い範囲であるので、現状がベストである。</li> </ul>
混成グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在のアセアン混成グループは教員、学生、公務員の3つのグループだが、農村青年や勤労青年、青年指導者についても日頃の成果を他国の青年に示すために、当然グループが作られるべきである。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ数は6グループで固定されてきているので、これ以上ふやさないでよい。</li> </ul>
テーマグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その時々にあった色々な職種のテーマグループを編成するとよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フェーズ3にふさわしいテーマ研究推進について</li> <li>・青年交流を主体とするというのはこのプログラムで明白に述べられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アセアン諸国と日本の間で共通するテーマにすべきである。</li> </ul>

事 項	ブ ル ネ イ	イ ン ド ネ シ ア	マ レ イ シ ア	フ ィ リ ピ ン	シ ン ガ ポ ル	タ イ
評 価	・（各国共通）本事業を日本およびアセアン諸国との文化交流と相互理解の場を提供する、数少ない貴重な事業として高く評価している。					
人 選	・今年度、人選方法を次のように改めた。 文化・スポーツ省より各省庁、教育機関、民間団体等に資格要件を通知の上、青年の推薦を依頼。上記機関と選考委員会（青年スポーツ局、公務員局、教育省）で会合を持ち、推薦された候補者を選考し、JICAが社事務所に通知。	・年間 150人の招へい対象者の割り当てには満足している。 ・広く7地域から人選を行っている。男女はも考慮。青年の来日4カ月前に選考を開始し、来日2カ月前に名簿を提出するべく努力をしているが、地理的な要因のため、提出が遅れがちである。 ・人選は招へい分野の青年と関わりのある省庁、地方自治体、機関に依頼。	・福国青年に対して、東方正策局と青年の所屬先にレポーター提出を義務付けている。 ・福国青年、東方正策局及び同窓会で評価会を開催。 ・東方正策局より各省庁に資格要件を通知し、各省庁より選出された候補者に対して東方正策局が面接、知能テスト、適性検査を行う。 ・現地に先立ちチームスプリットのミーティングを開催し、心身ともに本件事業に適合できるかをチェック。 ・表彰された若、郵送や社会において活躍している者、各省庁の選考委員会により選出された若、社会経済関係部門に従事するものについては優先的に選考。	・アセアンについては外務省が単独で、マニラを中心に選考。その他分野は同窓会と協同して選考。 ・地方については「比」全国に12の支部を持つ地方開発協議会より選考。同協議会には独自の選考基準を有しており、面接、書類選考を通じて入選を行う。各支部より1分野につき5名、年間70人程の青年を選考。 ・最終選考は北東アジア課主催の委員会にて行われる。書類選考のみ。	・各省庁に人選を依頼し、推薦された候補者を外務省がとりまとめ事務所に通知。 ・執行委員会は、招へい分野に関わりのある局の代表者で構成される選考委員会を組織し、候補者の選考を行う。	・タイ青年局は総務府の人選委員会によって決定される方針に従い、青年招へい事業に関する業務を行っている。
現 地 プ ロ グ ラ ム	・（各国共通）基本的に、青年招へい事業の説明、日本紹介講座および日本語学習が現地オリエンテーション・プログラムにて行われる。					
同 窓 会	・現地プログラムに参加するなど、大変協力的である。 ・昨年度、同窓会交流懇話会を主催。	・現在7日間開催されているが、地理的な要因を考慮して、現地プログラムを8日間延長願う。 ・現地プログラムに参画する等、大変協力的である。	・チームスプリットを主催、および現地プログラムに参画と非常に協力的である。 ・昨年度ユースフォーラムを主催した。	・人選に関する、現地プログラムに参画する等、大変協力的である。 ・地域社会に密着した活動を展開している。	・現地プログラムに参画する等協力的である。 ・年に2回委員会を、年に1回総会を開催している。	・タイの経済、社会、文化、政治、同国と日本の歴史と近代化の比較、アセアンにおけるタイの地位についての講義を行っている。 ・開催期間：5泊6日
提 案	JICA側でフォローアップの現地プログラム開催時に日本語講座を週一回の割合で実施してほしい。 ・第2陣のグループおよび残り3グループにおよび残り35~45才の団体が1名ずつ、計2名必要である。	・本件事業を第3フェーズまで継続するべきである。代替候補者を立てて、現地にも参加させたい。 ・友誼を育てるためにもホームステイの期間を延長し、さらに、合同セミナー参加者がホストファミリーに含まれている家庭を募ぶ。 ・討論の時、意志の疎通が円滑に行われるように、当該国の若手大生に留学生の紹介を依頼すると良い。 ・毎年、本件事業の関係省庁の若者がプログラムを視察する機会を設けて欲しい。	・本件事業の意義を理解させ、青年同士の競争を図ることを目指し、92年より現地の1カ月前に、同窓会主催によるチームスプリットを5日間開催。 ・チームスプリットを主催、および現地プログラムに参画と非常に協力的である。 ・昨年度ユースフォーラムを主催した。	・「比」の歴史、文化、政治、経済および日比関係についての講義を行う。 ・開催期間：4泊5日 ・日本語学習の時間を増やして欲しい。 ・人選に関する、現地プログラムに参画する等、大変協力的である。 ・地域社会に密着した活動を展開している。	・日本語学習の時間を増やしたい。 ・青年の日本滞在中に役立つような情報紙があると望ましい。 ・現地プログラムに参画する等協力的である。 ・年に2回委員会を、年に1回総会を開催している。	・本事業を第3フェーズまで継続するべきである。施設建設費を短縮し、研修的要素を増やして欲しい。 ・本件事業を増やして欲しい。全グループで1日過ごす機会があることを望ましい。 ・本件事業に係る評価・計画打合せ懇話会を各国に派遣するより、日本またはアセアン各国の首都で、各国の代表者による会議を開催する方がより効果的である。

新計画に対するアセアン各国の回答および大使館・事務所の指摘

事 項	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	クアライ	ブルネイ	
1. 新分野・時期 招へい人数	<ul style="list-style-type: none"> <li>招へい分野のための人選基準・プロセスが明確でないため、「イ」側で不公平・不適切な人選が行われてきたことから、今次改正は問題はないが、「社会開発」経済」より具体的にすべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「経済」での「JICA枠」(5名)を設ける。</li> <li>内閣官房技術協力局 (SETKAB) を窓口とし、その最終決定はJICAが行う。</li> <li>AP フォームの見直しが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「フィ」外務省 (DFA) から「各分野に関する専門的な講義・見学などをより多く含めてほしい」との意見もあり、(事務所としては)望ましい。</li> <li>時期については、DFA の人選および事務所の推薦に十分な期間が確保されること。教育については5月の招へいが望ましい。(DFA) 混成の形式は望ましい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テーマ性の高いプログラム、混成等今回改定に賛成。</li> <li>第3期教育を第2期に変更してほしい。平成6年度は日本側の事情で了解したとしても平成7年度には「シ」側の希望についての確約をせまられるであろう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先端技術を含む機会を。(NWB) ・分野、時期等については特に問題はないであろう。</li> <li>国立青年局</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「経済」は混成も含めて、国内産業が未発達なために、人数確保に困難が予想される。</li> </ul>	
2. 人 選	<ul style="list-style-type: none"> <li>「経済」での「JICA枠」(5名)を設ける。</li> <li>内閣官房技術協力局 (SETKAB) を窓口とし、その最終決定はJICAが行う。</li> <li>AP フォームの見直しが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務所が(実質的な)人選決定を行うのは望ましく、人事院も異存なし。</li> <li>日本側料については不明瞭だが、C/P の人物を優先的に推薦できるのは望ましい。</li> <li>人事院の人選は目的に沿った効率的なものであり、信頼に足るもの。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DFA) C/P リストを提示すれば推薦は可能。優先順位はDFA 側でつけた。</li> <li>日本側が深く関与することは望ましいが事務所の体制から日本側料を提示し、DFA に優先順位決定を任せるのが現実的。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育省、大蔵省、社会開発局、国家生産性、人民協会5省庁による人選は適正。</li> <li>実質的な受入可否の移行は、(1)資格が具体性に乏しい、(2)事務所の体制、(3)現行方法が優良モードの観点から、反対、先方に選定されるべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JICAが関与することにはNYBは強く反対している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的に了解。</li> </ul>	
3. 評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>「イ」側の了解を得るとともに、MENPOLA、SETKAB、KAPPIJA、JICAによる体制の整備が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第三者評価、同窓会等による合同評価は望ましい。</li> <li>DFA) 問題なし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>具体的評価方法を確立し、実施することは賛成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>具体的評価方法を確立し、実施することは賛成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>具体的評価方法を確立し、実施することは賛成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>具体的評価方法を確立し、実施することは賛成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>具体的評価方法を確立し、実施することは賛成。</li> </ul>
4. 現地オリエンテーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>7日間/3回</li> <li>MENPOLA 運営</li> <li>KAPPIJA 協力</li> <li>5年度実績 6,382 千円</li> <li>先方経費負担なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6日間/3回</li> <li>人事院運営</li> <li>5年度実績 8,442 千円</li> <li>先方経費負担なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5日間/3回</li> <li>DFA 運営</li> <li>5年度実績 8,738 千円</li> <li>先方経費負担なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4日間/3回</li> <li>SAIPA運営</li> <li>5年度実績 8,713 千円</li> <li>先方経費負担なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6日間/3回</li> <li>NWB 運営</li> <li>5年度実績 4,788 千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6日間/1回</li> <li>文化青年スポーツ省運営</li> <li>5年度実績 1,358 千円</li> <li>先方経費負担なし</li> </ul>	
5. アフターケア/同窓会	<ul style="list-style-type: none"> <li>KAPPIJA の計画的・自主的な運営が困難であるため、指導機関はMENPOLA に代え、SETKABを検討す流。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「マ」側は財政面から難色。</li> <li>プロジェクト訪問は時間的に難しく事業紹介内容を充実。</li> <li>予算確保がなければ日本留学の充実は難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト訪問は望ましいが、この場合DFA は実施期間の延長を求めている。事務所は実施期間の延長には反対。</li> <li>現地の優秀な日本語教師の確保は難しく、国内での充実に望ましい。</li> <li>福国の日本語学習を希望する者が多い。(DFA)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>期間短縮は困難。</li> <li>先方の経費負担は困難。</li> <li>日本語学習は充実している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日程短縮には反対(5泊6日)</li> <li>経費については徐々に提示金額を減らす方法が現実的。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>N/C に参加する日本人に対して、本事業の意義について事前に認識させることが必要。</li> </ul>	
6. 予 算	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地オリエンテーションについては実行どおりの予防措置が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地オリエンテーションを従来どおり実施するのであれば、予算を削減することはできない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地オリエンテーションは、枠内ですべて実施せざるを得ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地オリエンテーションは、枠内ですべて実施せざるを得ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地オリエンテーションは、枠内ですべて実施せざるを得ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地オリエンテーションは、枠内ですべて実施せざるを得ない。</li> </ul>	

アセアン青年招へい事業に係る業務委譲について

件 名	59年度事業の実施計画に係る通報経路	60年度以降のルート
(1) 年度基本計画に関する 通報	外務省 - 大使館 - 相手国政府	現行通り
(2) 応募要領 (G. I.) 送付	外務省 - 大使館 - 相手国政府	研修員受入事業との横並びで業務委譲を実施する JICA本部 - JICA事務所 - 相手国政府窓口
(3) 候補者の推薦 (アプリケーション・ フォームの受理)	相手国政府 - 大使館 - 外務省	JICAへ業務委譲 相手国政府窓口 - JICA事務所 - JICA本部
(4) 受入可否の通報	外務省 - 大使館 - 相手国政府	JICAへ業務委譲
(5) 調査団派遣	外務省 - 大使館 - 相手国政府	現行通り



## Ⅱ. アセアン「21世紀のための友情計画」実施協議結果概要

### 1. 全体結果概要

2月下旬から3月上旬にかけて、アセアン各国に分野の充実、アセアン混成グループの拡充等の対処方針にて実施協議調査団を派遣した結果、タイを除く5か国については、過去10年間の実績を確認したうえで、基本的には当方の対処方針案に沿った形で合意し、平成6年度以降5年間に毎年150人（ブルネイは50人）の招へいについての討議議事録に署名した。

なお、招へいする分野ならびにその人数については、その詳細を毎年先方と協議し、確定のうえ、ミニッツを締結することとなった。

また、人選については、その実質的決定は各事務所が行うこととなり、本部はこれを追認し、受入回答を発出することとなった。

招へい時期については大幅な見直しを行い、なるべく同分野の青年を同時期に招へいする他、人選が確実なシンガポール、マレーシアを最初に招へいする。

他に、アセアン混成教育グループについては、アフリカ教員グループとの間で、「アジア・アフリカ教育セミナー」を共通プログラム中に大阪国際研修センターにて開催する予定である。

### 2. 招へい分野

#### (1) 各国別の基本的な分野

##### ・経済

A：経済官庁公務員、貿易実務関係者、経済学専攻の学生

B：中小企業等産業関連の青年労働者

##### ・教育

教員、教育行政公務員、教育学専攻の学生、

文化・スポーツ関係者、報道関係者等

##### ・社会開発

青少年事業の活動者、地域振興および観光開発関係者、

社会開発に従事する公務員等

##### ・農業

林業、水産を含む農業従事者、農業団体職員、農業関係公務員、

農学専攻の学生

(2) アセアン混成

6年度の招へい分野は次のとおり。

- ・環境保全 1グループ30人  
環境行政公務員、環境保全関連実務者
- ・社会福祉 1グループ30人  
社会福祉公務員、社会福祉学専攻の学生、社会奉仕関係者
- ・保健医療 1グループ30人  
看護婦
- ・行政A（国ならびに地方行政官） 1グループ24人  
国家・地方公務員の行政事務官
- ・経済 3グループ54人（1グループ18人）  
エコノミスト、貿易実務者
- ・教育 2グループ36人（1グループ18人）  
中高等学校の教員

なお、7年度以降については、毎年分野を入れ替えるが、7年度については報道関係者を招へいする予定である。

3. 各国別調査結果概要

(1) ブルネイ

先方実施機関は文化青年スポーツ省。

招へい人数が50人であり、同国での人材に乏しいことから、経済（AとBの両分野を含める）と社会開発を隔年で招へいすることとなった。

6年度は経済となる。

(2) インドネシア

窓口をこれまでの青年スポーツ省（MENPOLA）から、上級官庁であり、研修員などを担当している内閣府海外技術協力局（SEKKAB）に変更した。

(3) マレーシア

先方実施機関は人事院（PSD）。

分野名については、2020年に先進国の仲間入りを国家目標に掲げる先方の意向を踏み、次のとおりとなった。

- ・経済A → 経済・経営
- ・経済B → 中小企業
- ・農業 → 農業開発

また、他に「科学技術開発」を加えることとなり、7年度以降は「社会開発」に代え、

この分野の青年を招へいする。また、招へい人数は7年度以降、「農業開発」を16人とし、他4分野は25人づつとなる。

(4) フィリピン

先方実施機関は外務省で、人選はフィリピン単独グループは14地域に分け候補者を選び、アセアン混成グループは確証を通じてメトロマニラにて行う。また、外務省が行う最終の人選にはJICAからも参加することとなった。

(5) シンガポール

先方実施機関は外務省。人選は外務省が大蔵省、教育省、社会開発局、国家生産性庁などを通じて行う。

分野はこれまでどおり、農業をはずし、経済、教育、社会開発の3分野となる。今年度の人選については、先方の強い要望により、招へい青年の職業については柔軟性を持って行うこととなった。

(6) タイ

先方実施機関である首相府青年局（NYB）と鋭意折衝に努めたが、当方が受容困難な年令制限を超えたリーダーの参加など幾つかの事項につき先方が最後まで固執したため、合意、署名に至らず今後大使館、JICA事務所を通じ継続して協議を行うことになった。

以後、日本大使館ならびにJICA事務所がNYBと協議に当り、タイ側の希望として①年令制限を超えたリーダーの参加、②評価会で使用するアンケートでの質問事項の見直しを書いたメモランダムを別に双方で署名することで合意し、5月30日に当初案を一部変更した討議議事録（R/D）およびミニッツ、メモランダムに署名した。

この結果、当初の計画通りにタイから招へいすることはできなくなった。

### Ⅲ. ブルネイ調査結果

#### 1. 調査結果の内容

先方より、アセアンの一員として他の大国と比較しても過分の招へい人数を確保されたことに感謝の表明があった。人材面では人選に若干の困難が予想されるものの、今後もふさわしい青年の選考に全力を尽くすとの発言があった。

また、ブルネイでは人口の大半が公務員で、民間企業に所属する者や教員が少ないため、予定していた招へい分野を変更し、「経済A」と「経済B」を一本化し、「社会開発」と隔年で招へいすることにして、3月7日に文化青年スポーツ省のヤシン次官と討議議事録(R/D)とミニッツを署名した。

その他の協議内容は次のとおり。

- (1) 「経済」の招へい対象として、経済官庁公務員の他に公社、企業等のエコノミストや商工会議所の青年を人選したいとの先方の意向を認めた。
- (2) アセアン混成グループの「教育」については、ブルネイでの教員が不足しているため、招へい対象者を限定されると人選が今年になるとの説明があったが、各国から同一レベルの招へい青年が来ることが見込まれるので極力人選に努力したうえで、職業訓練学校等を含む教育機関の教師および指導者も含めることにした。
- (3) アセアン混成グループの「保健医療」の対象者は看護婦にしていることについて、看護師の人選も認めることにした。
- (4) 先方から、近年同窓会の活動が活発でないことから、活性化させるための良い人材をリクルートするメカニズムを検討する必要があるとの説明があった。
- (5) ラマダン期間中であったことから、①現地プログラムの改善および業務分担、②欠員の際の補欠の補充方法、③日本語学習の改善等については協議する時間がなかったが、事務所がフォローアップすることになった。
- (6) 7年度にアセアン混成グループの「行政」に代え、「報道」を入れることは了承された。

大使館および事務所では次の点について打合せした。

- (1) ブルネイは人口26万人の小国であるため、他のアセアン諸国との関係に置いて同国の置かれた立場について常に敏感である。今回第3フェーズの開始に当たり、これまでの同じ招へい人数が確保された措置について歓迎の意が表された。

ただし、当方からはブルネイがDAC リストからはずされた場合は、招へい人数を減らす可能性があることを伝えた。

- (2) 新しい招へい分野については、概ねブルネイの同意をえられたものの、「経済」につい

ては人材不足により一度招へいが行われれば引き続き次年度も招へいすることは難しいことが予想されるため、「経済A」と「経済B」を一本化して、「社会開発」と交互に招へいすることが望ましいとの助言があり、これに沿って先方と協議して合意した。

ブルネイのこれまでの招へい青年は 424人であり、他の青年交流事業も含めると、訪日経験者の比率はかなり高いものとなる。より実りのある交流事業とするために、同窓会会長を中心とした団体と、日本側の青年団体もしくは地方自治体等の恒久的な交流を支援すべく、アフターケア事業を通して本計画の目的である友情を深めるのに効果的な活動を継続していくことが必要と思われる。

ブルネイに対する対処方針等

事項	協議及び確認事項等	大使館・事務所回答	対処方針(共通)	各国別対処方針	調査結果
<p>1. 新分野・時期 招へい人数</p>	<p>・招へい分野、時期、人数の確認 期間(5年間) ・相手国窓口機関 ・口上書交換、GI A/P 様式の変更について</p>	<p>・「経済」は短縮も含めて、国内産業が未発達のために、人数確保に困難が予想される。 ・事前折衝において、6年度は「経済」で差し支えないが、7年度以降「社会開発」との隔年での実施を希望。 ・「教育」「農業」については希望しない。 ・アセ混の分野についても毎年の協議を希望。 ・独立後間もないことから、柔軟な対応を。(大使館)</p>	<p>・新規分野等について説明し了解を得る。 ・これまでの機関を継続する。 ・分野改定に伴う、新たな関係機関等について確認する。 ・計画打合せ調査もしくは事務所と先方機関との毎年の協議の場で、次年度の対象の絞り込みを行う。 ・A/P の改定(含む、健康)に関する自己申告書)については説明 ・予算状況によっては、招へい期間の短縮もあり得ることを説明する。</p>	<p>・窓口は青年スポート省とする。 ・「経済」と「社会開発」の隔年招へいについては前向きに検討する。 ・アセ混については毎年の協議は行うものの、他の国の調整もあるのでは行方機関との希望とおりに行かない場合もあり得ることである。</p>	<p>・窓口は文化・青年スポート省。 ・「経済」はAとBを一本化して、「社会開発」と隔年で招へいする。 ・「経済」の対象者は柔軟性を持たせる。 ・アセ混は他のアセアン諸国に構並びとすることで合意した。ただし、教員が少ないことから職業学校の教員、指導者等の受入も了解することにした。</p>
<p>2. 人選</p>	<p>・JICA事務所に入受可否の決定権を移行。 ・日本側のある程度の枠を作り技術協力に開く人材の招へい。 ・6年度の人選手続きについて</p>	<p>・事前折衝において、基本的に了解。 ・予定される人選先： 「経済」 学生、民間企業 「環境」 開発省、工業省 「教育」 教員、学生 「社会開発」 青年スポート省 「保健医療」 保健省 「行政」 全公務員対象 「経済(アセ混)」 財務省、銀行等</p>	<p>・真正面から人選方法の改定を持ち出さず、今後の人選にあたっては事務所を通じて可能な範囲の中での変更を求めていく。 ・申請者の審査は一義的には事務所が行う。 ・欠員の補充方法につき窓口と事務所間で検討願う。(共通プログラムの期間中に来日可能ならば受け入れる方向)</p>	<p>・基本的にはその人選は青年スポート省に任せざるが、新分野の人選方法については確認する。 ・「経済」の人選が困難なのは理解できるが、学生中心の人選は回避するよう依頼する。 ・アセ混の「教員」については他の国の状況からして、今後も継続するのでその人選を先方に引き継ぎ依頼する。(今回のアセ混重視の方針からそのグループ構成は6各国同人数を堅持する。)</p>	<p>・事務所に説明した。 ・公社、企業のエコノミストなどの人選も認める。 ・上記のとおり。</p>
<p>3. 評価の見直し</p>	<p>・10年目の節目にあるこの事業について来年度中に評価調査の実施を検討する。</p>	<p>・評価手段の確立、第三者評価、現地機関(同協会等)との合同評価等を今後検討する。</p>	<p>・評価手段の確立、第三者評価、現地機関(同協会等)との合同評価等を今後検討する。</p>		
<p>4. 現地オリエンテーション</p>	<p>・経費が認可予算額(2泊3日)を上回った実施となっているのは是正を求め。 ・今後の実施にあたって体系的な日本語学習等の実施。 ・JICA事業の理解促進を図る。</p>	<p>6日間/1回 文化青年スポート省運営 5年度実績 1,958 千円 先方経費負担なし</p>	<p>・本格的にはこれまでの実施内容を踏襲する。 ・より一層効率的、効果的な運営を行うい予算面での節減に努めてもらうよう依頼する。 ・効果的な日本語学習の実施について検討願う。 ・青年への日本語教材の早期配布を検討する。</p>		<p>・ラマダンで具体的な話ができなかったため、事務所がフォローすることになった。</p>
<p>5. アフタケア</p>	<p>・民間の再交流との位置付け。航空費と旅行経費のみ認められている。</p>		<p>・今年度より参加団体の自主的な実施を図るべく改善した。</p>		<p>・同協会の活動を活性化させるためのメカニズムが必要との発言が先方からあった。</p>
<p>6. 予算</p>	<p>・6年度は15%程度の厳しい節約が見込まれる。</p>		<p>・厳しい財政事情を説明し、理解を得る。 ・プロ技協等にならない、事務所単価等を用いて年間計画を策定し、一括予算等を行うよう改めることを検討する。</p>	<p>・事務所には強力な指導を依頼する。</p>	<p>・説明した。</p>

2. 調査日程 (概要) ブルネイ・インドネシア

	日付	曜	時間	日程内容	連絡先及び宿泊先
1	3/4	金	11:30 17:45 21:25 23:30	成田発 (JL719) シンガポール着 シンガポール発 (BI430) ブルネイ着	ブルネイ事務所 ☎443936  Terrace Hotel ☎243553
2	3/5	土	8:30 9:20 10:00 12:15 19:00	事務所長との打合せ (於ホテル) 日本大使館表敬 文化・青年スポーツ省との協議 事務所長主催昼食会 中村公使主催夕食会	
3	3/6	日		書類整理	
4	3/7	月	9:00 10:00 18:30 20:30	R/D等署名 日本大使館及びJICA事務所に報告 ブルネイ発 (BI429) シンガポール着	Carlton Hotel ☎3388333
5	3/8	火	10:45 11:30 15:00 16:00 19:00	シンガポール発 (GA963) ジャカルタ着 JICA事務所との打合せ 日本大使館表敬 事務所主催夕食会	インドネシア事務所 ☎3907533  President Hotel ☎3901122
6	3/9	水	10:00 午後 19:00	内閣官房との協議 事務所との打合せ 大使館主催夕食会	
7	3/10	木	8:30 11:00	農業省表敬 内閣官房との協議	
8	3/11	金	9:30 10:00 21:45	R/D等署名 日本大使館及びJICA事務所に報告 ジャカルタ発 (JL726)	機内泊
9	3/12	土	6:45	成田着	_____

### 3. 主要面談者

#### (1) 文化・青年スポーツ省

Pg Dato Paduka Md Yassin	Parmanent Secretary
bin Pg Dipa Negara Laila Diraja	
Pg Haji Abd Momin	
Pg Dato Paduka Asmalee b. Pg Ahmad	Director
Awang Haji Muhammad Haji Tarih	Assistant Officer, Training Unit
Awang Nayan Laman	Youth Officer
Awang Tarim bin Ibrahim	Youth Officer
Awang Ismail Bahari	Assistant Youth and Sports Officer

#### (2) 在ブルネイ日本大使館

中村千常	公使
小宮山	一等書記官

#### (3) ブルネイ事務所

中川和夫	所長
------	----

#### (4) 同窓会

Haji Mohd Taib b. Haji Osaman	会長
-------------------------------	----



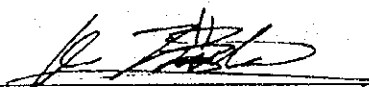
THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT  
OF NEGARA BRUNEI DARUSSALAM  
ON THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Kaoru Tsurita visited Negara Brunei Darussalam from March 4 to 7, 1994, concerning the Friendship Programme for the 21st Century (hereinafter referred to as "the Programme").

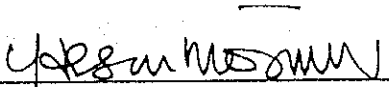
During its stay in Negara Brunei Darussalam, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Brunei authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Programme.

As a result of the discussions, the Team and the Brunei authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Bandar Seri Begawan, March 7, 1994



Mr. Kaoru Tsurita  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan.



Pg Dato Paduka Md Yassin bin Pg Dipa  
Negara Laila Diraja Pg Hj Abd Momin  
Permanent Secretary,  
Ministry of Culture, Youth & Sports,  
Negara Brunei Darussalam

THE ATTACHED DOCUMENT

1 . PURPOSE

The purpose of the Programme is to foster long-lasting relationship of peace and prosperity based upon mutual understanding and true friendship through exchange of youths between Japan and the ASEAN countries.

The Programme provides youths of various sectors from the ASEAN countries, who will become leaders in the 21st century for their nation-building, with the opportunity to visit Japan and to make close and wide contacts with their Japanese counterparts.

2 . BACKGROUND

The Programme commenced in 1984 with the ASEAN countries and was extended for five (5) years in 1989. In the past ten (10) years from 1984 to 1993, 7,893 ASEAN youths, including 424 Brunei youths, have been invited to Japan. (See ANNEX I )

The Programme has played a significant role to deepen friendship between Japan and the ASEAN countries. That is why the ex-Prime Minister Kiichi MIYAZAWA announced the extension of the Programme for another five (5) years at the policy speech in Bangkok on January 16, 1993.

3 . DURATION OF THE PROGRAMME

The duration of the Programme under this Record of Discussions will be five (5) years from Japanese fiscal year (JFY) 1994 to JFY 1998.

4 . NUMBER AND FIELDS OF YOUTHS TO BE INVITED TO JAPAN

The Government of Japan will invite, subject to budgetary appropriations, up to fifty (50) Brunei youths to Japan through JICA every Japanese fiscal year.

Each field of invited youths is as follows and its details are described in Annex II. The youths are to be classified into two types of groups, "Single Country Group" and "ASEAN Component Group".

Both sides will discuss and clarify fields of the participants and their respective numbers every year.

(The Single Country Group is to be composed of the participants of single ASEAN country in the following fields.)

- ( 1 ) Economy
- ( 2 ) Social Development

(Each ASEAN Component Group is to be composed of the participants of all ASEAN Countries. Six (6) fields out of seven (7) listed below will be chosen every year.)

- ( 1 ) Environmental Protection
- ( 2 ) Social Welfare
- ( 3 ) Health and Medical Service
- ( 4 ) Public Administration
- ( 5 ) Press
- ( 6 ) Economy
- ( 7 ) Education

#### 5. TENTATIVE INVITATION PROGRAMME

The Programme may include the following sub-programmes.

- ( 1 ) Pre-departure orientation programme.
- ( 2 ) General orientation programme.
- ( 3 ) Specialized programme designed to enhance mutual understanding between Brunei youths and their Japanese counterparts in their respective fields.
- ( 4 ) Observation tour to deepen understanding of cultural and social aspects of Japan.
- ( 5 ) Evaluation programme of the result of each invitation programme.

The details of tentative invitation programme are listed as Annex III .

#### 6. INVITATION ARRANGEMENT

Due to the logistic capability of the recipient organizations in Japan, the following points will be considered in making a visiting schedule for each year.

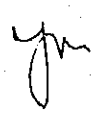

- ( 1 ) The participants are accepted in groups which consist of approximately twenty-five (25) persons from one field.

- (2) Each ASEAN component group is to be composed of approximately five (5) participants from each ASEAN country.
- (3) The appropriate time of the visit is between the beginning of May and the end of November.
- (4) The duration of the visit is approximately one month.

#### 7. QUALIFICATIONS OF CANDIDATES

- (1) The candidates for the Programme are ;
  - (a) to be Brunei youths who hold leading positions in one of the fields mentioned in 4 above,
  - (b) to be in the age from eighteen (18) to thirty-five (35) years old (no exception),
  - (c) to be nominated by the Government of Negara Brunei Darussalam in accordance with the procedures stipulated in 10 below, and
  - (d) to have a sufficient command of spoken and written English for participants in the ASEAN component group,
  - (e) to be in good health both mentally and physically, to complete the Programme (pregnancy is regarded as a disqualifying condition).
- (2) The participants may not bring any members of their family with them during their stay in Japan.

#### 8. PROCEDURES FOR APPLICATION

- (1) The Government of Japan will inform the Government of Negara Brunei Darussalam through JICA of the details of the Programme in the form of General Information (G.I.), in principle, at latest five (5) months prior to the commencement of the Programme each year.
  - (2) The Government of Negara Brunei Darussalam will take necessary measures to nominate the appropriate candidates for the Programme and forward four (4) copies of the specified application form for each nominee to the Government of Japan through JICA not later than three (3) months before the commencement of the Programme.
  - (3) The Government of Japan will inform the Government of Negara Brunei Darussalam through JICA whether or not the candidates are accepted to the Programme not later than two (2) months before the commencement of the Programme.
- 
- 

9. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures to receive the Brunei youths under its technical cooperation scheme, and the Government of Japan will bear the following expenses and allowances through JICA.

- (1) Expenses for exchanging with Japanese counterparts
- (2) Expenses for hotels and meals in Japan and other allowances for outfit
- (3) Economy-class air-ticket between the international airport designated by JICA, and Tokyo
- (4) Minimum domestic expenses in Brunei
- (5) Free medical care for participants who may fall ill during the period of the Programme

10. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF NEGARA BRUNEI DARUSSALAM

The Government of Negara Brunei Darussalam will take necessary measures through the Ministry of Culture, Youth and Sports to select Brunei youths and dispatch them to Japan in consultation with the Government of Japan through JICA. The Government of Negara Brunei Darussalam will also take necessary measures through the Ministry of Culture, Youth and Sports to cooperate with Japanese side in arranging the pre-departure programme.

11. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Programme will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Ministry of Culture, Youth and Sports.

12. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

*ym*

## ANNEX I

## THE ACTIVITY OF THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

## 1st Phase

Country /JFY	1984	1985	1986	1987	1988	Sub Total
Brunei	5	30	49	50	50	184
Indonesia	149	150	150	150	150	749
Malaysia	147	148	150	150	150	745
Philippine	149	150	150	150	150	749
Singapore	149	150	150	150	150	749
Thailand	149	150	150	150	150	749
Total	748	778	799	800	800	3,925

## 2nd Phase

Country /JFY	1989	1990	1991	1992	1993	Sub Total	Total
Brunei	49	50	43	50	48	240	424
Indonesia	149	150	149	147	149	744	1,493
Malaysia	150	150	150	150	150	750	1,495
Philippine	150	149	147	148	149	743	1,492
Singapore	150	150	147	149	149	745	1,494
Thailand	150	150	150	149	147	746	1,495
Total	798	799	786	793	792	3,968	7,893

## ANNEX II

## THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR 21ST CENTURY

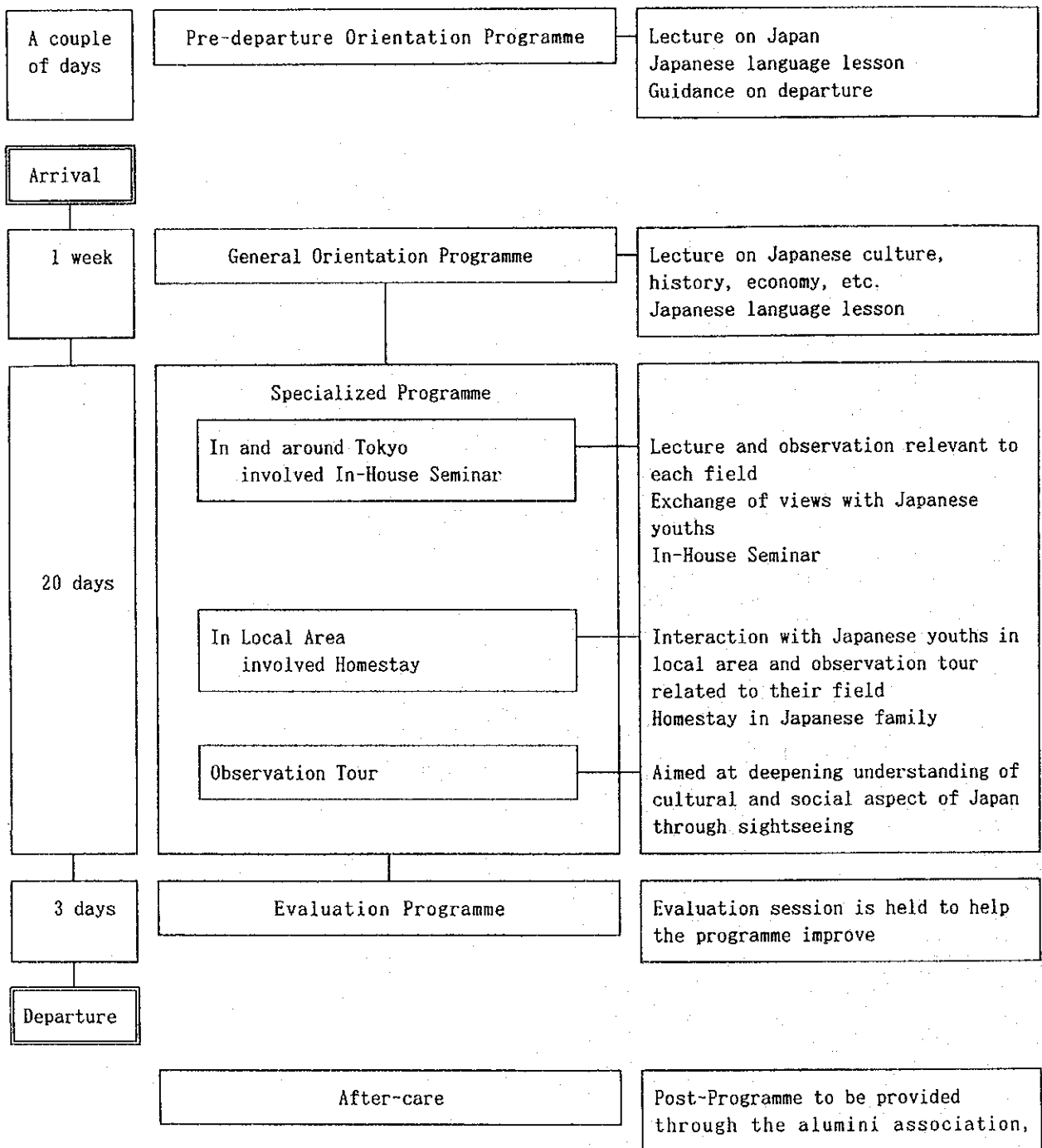
## 1. Single Country Groups

Field	Occupation/Business
Economy	A. Civil Servants in charge of economy Persons engaged in business and trading Students specializing in economics B. Youths working in industrial fields, including medium and small-sized enterprises
Social Development	Leaders of youth activities Persons engaged in local community and tourist development Civil servants engaged in social development Students specializing in social development, etc.

## 2. ASEAN Component Groups

Field	Occupation/Business
Environmental Protection	Civil Servants in charge of environmental administration Persons engaged in environmental protection
Social Welfare	Civil Servants engaged in social welfare Students specializing in social welfare Persons engaged in social service
Health and Medical Service	Persons engaged in medical fields such as doctors and nurse Medical students
Public Administration	A. Administrative officers in national or local governments
	B. Civil Servants except A above For example, police men, technical officer etc.
Press	Persons engaged in TVs, radios, newspapers etc.
Economy	Economists Persons engaged in business and trading
Education	Teachers Students specializing in education Persons engaged in education

OUTLINE OF THE TENTATIVE INVITATION PROGRAMME



N.B. : This programme may be revised through consultation between the Government of Japan and the Government of ASEAN countries.

*ym*




THE MINUTES OF DISCUSSIONS BETWEEN  
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
OF JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT  
OF NEGARA BRUNEI DARUSSALAM  
ON THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") visited Negara Brunei Darussalam from March 4 to 7, 1994, concerning the Friendship Programme for the 21st Century (hereinafter referred to as "the Programme") and of exchanging views with the Brunei authorities concerned.

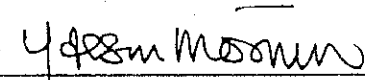
During its stay in Negara Brunei Darussalam, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Brunei authorities concerned in respect of the concrete plan for the Programme for Japanese fiscal year 1994.

As a result of the discussions, the team and the Brunei authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached.

Bandar Seri Begawan, March 7, 1994



Mr. Kaoru Tsurita  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan.



Pg Dato Paduka Md Yassin bin Pg Dipa  
Negara Laila Diraja Pg Hj Abd Momin  
Permanent Secretary,  
Ministry of Culture, Youth & Sports,  
Negara Brunei Darussalam

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Fields of occupation and number of participants to be invited for Japanese fiscal year 1994

[Single Country Group]

(1) Economy A and B	1 group	16 youths
(Sub Total)	1 group	16 youths

[ASEAN Component Groups]

(1) Environmental Protection	1 group	5 youths
(2) Social Welfare	1 group	5 youths
(3) Health and Medical Service (Nurses)	1 group	5 youths
(4) Public Administration A	1 group	4 youths
(5) Economy	3 groups	9 youths
(6) Education	2 groups	6 youths
(Sub Total)	9 groups	34 youths

Total	10 groups	50 youths
-------	-----------	-----------

2. Time of Invitation of Each Group

[Single Country Group]

(1) Economy A and B	Approximately one month from July 13
---------------------	--------------------------------------

[ASEAN Component Groups]

(1) Environmental Protection	Approximately one month from August 17
(2) Social Welfare	ditto
(3) Health and Medical Service	ditto
(4) Public Administration A	ditto
(5) Economy	Approximately one month from October 12
(6) Education	ditto

*Yn.*

## IV. インドネシア調査結果

### 1. 調査結果の内容

本計画開始から10年にわたって担当してきた青年スポーツ省 (MBNPOLA) から、技術研修員の窓口であり、上級官庁でもある内閣官房海外技術協力局 (SBKKAB) に変更した。その理由は次の2点が挙げられる。

- (1) よりテーマ性の高いプログラムを実施するために、第3フェーズでは対象者を明確にし、専門分野に応じた候補者を人選できる技術協力の窓口の方が適切である。海外技術協力局は技術研修員受入の先方窓口である。
- (2) 青年スポーツ省の人選が偏っていた。

青年スポーツ省との関係は、3月11日の署名式に関連省庁 (農業省、社会省、工業省) の担当者のほとんどが出席したこともあり、先方政府部内では海外技術協力局を中心として実施されることが認識され、今回の署名式で一応の仕切りがついたものと理解する。今後、大使館およびJICA事務所から適切な指導を行うことにより、一層円滑な実施業務を推進することが期待できる。

討議議事録は3月11日に海外技術協力局局長と署名した。協議で特に取り上げられた事項は次のとおり。

- (1) 討議議事録 (R/D) に「youths」の言葉があると、窓口が青年スポーツ省に戻ってしまう可能性があるため、「persons」などの表現に変更できないかとの要請があったが、本計画の性格上他の言葉を用いることは難しいため、目的 (purpose) に「日本政府が実施する研修員受入での技術協力のもと (under the technical cooperation scheme of the Government of Japan, in the field of acceptance of trainees.)」との表現を差し込むことにして、合意した。
- (2) 招へい青年の資格要件で、アセアン混成グループの参加者だけでなく、他の参加者についてもある程度英語力のある者を対象としたいとの先方の希望を受け入れ、R/Dの表現も改めた。

→ to have a sufficient command of spoken and written English for participants, particularly in the ASEAN component group,

- (3) 先方の希望から、「経済A」の対象者に cooperativeを加えることになった。
- (4) 6年度の招へいに関するミニッツでは、アセアン混成グループの対象者を次のように改めた。

② Social Welfer (Expect for students)

③ Health and Medical service (Nurses and paramedics)

⑤ Economy (Economists working in the Government and the non-government organization)

⑥ Education (Teachers teaching social science in a primary and secondary school)

(5) 6年度の招へい計画での最初のグループ(2陣)については、R/Dに定められた選考日程では地方の候補者の人選もままならない状況を考慮して、ジャカルタ出身の者が多くなることを認めることにした。

また、先方から6年度の招へい時期の変更が可能かとの質問があったが、調整済みであり、変更には応じられないことを説明した。

(6) 欠員が生じた場合に、その欠員分を他のグループに振り分けたいとの要望については、応じられないことを説明した。

(7) 7年度の「保健医療」の対象者には Community Health に携わる者を加えたいとの要望が出された。

(8) 現地オリエンテーション・プログラムはこれまで青年スポーツ省と同窓会の主催により8日間で実施してきたが、出発前の長期にわたる実施は経費がかかるばかりではなく、招へい青年の疲労を助長している面もあることから、5日間程度とし、今後は先方の経費負担も検討することにした。

今年度は先方の予算措置の問題もあり、JICAが全額負担する。今後については例えば日本側に関連するプログラムは3日間で実施し、それ以外のインドネシア関連の講義等については経費を負担するなどの考えを示したところ、先方は特に異議は唱えなかった。調査団は今回農業省にも表敬し、本計画の説明を行った。

(1) 農業省に対しては招へいの対象となる者の資格要件を説明すると共に、速やかな人選を依頼した。さらに、人選に際し、地方からの人選も考慮するよう申し入れたところ、同省は積極的に地方から青年を選考したいとの説明があった。

(2) 現地プログラムで、沖縄で日本語を学んだ者に講義を依頼することを考えているとのこと。

その他事務所における打合せでは、今回の窓口の変更に伴い、同窓会、特にその幹部との交際、交流にも注意を払い、これまでの蓄積を育む方向で支援していくことを確認した。

インドネシアに対する対処方針等

事項	協議及び確認事項等	大使館・事務所調査	対処方針(共通)	各国別対処方針	調査結果
1. 新分野・時期 招へい人数	招へい分野、時期、人数の確認 ・期間(5年間) ・相手国窓口機関 ・口上書交換、GI、A/P 様式の変更について	招へい分野のための人選基準・プロセスが明確でないため、「イ」側で不公平、不適切な人選が行われてきたことから、今次改定は問題はないが、「社会開発」「経済」はより具体的にすべき ・内閣官房海外技術協力局(SEKKAB)を窓口とする方向で大使館と検討中。	新規分野等について説明し了解を得る。これまでの機関を継続する。分野改定に伴う、新たな関係機関等につき確認する。 ・計画打合せ調査団もしくは事務所と、先方機関との毎年の協議の場、次年度の対応者の絞り込みを行う。年度別改定(含む、健康)に関する自己申告書について説明する。予算状況により得ることを説明する。短編もあり得ることを説明する。	SEKKABへの窓口の変更は現在大使館と事務所が協議中であり、結果はこれに任せられるもの。対処方針が今後調査団により必ず署名できることが前提条件となる。 ・7年度以降の国別グループの招へいは聴取する。	技術研修員の先方窓口であるSEKKABへの窓口の変更を行った。署名式には関係各省も出席し、SEKKABが本計画を担当することについて一応の仕切りが完了した。なお、A/P にはSEKKABの実務がスムーズとなるよう「技術協力の要請」との項目を追加した。「経済A」にはCooperative を加えることになった。 ・6年度の7ヶ所の「社会福祉」等の分野については、具体的な対象者を盛り込んだ。 ・招へい時期、欠員が生じた場合の他への振り替えはできないことを説明した。
2. 人選	JICA事務所に入受可否の決定権を移行。 ・日本側のある程度の種を作り技術協力を関係する人材の招へい。 ・6年度の人選手続きについて	「経済」での「JICA枠」(5名)を設ける。 ・内閣官房技術協力局(SETKAB)を窓口とし、その最終決定はJICAが行うことを検討中。 ・A/P フォームの見直しが必要。	真正面から人選方法の改定を持ち出す。今後の人選にあたっては事務所を求めている可能な範囲の中での変更を行う。 ・申請書の審査は一義的には事務所が行う。 ・人員の補充方法につき窓口と事務所の間で検討する。(共通プログラムの方回) ・6年度の人選準備、主な人選対象分野につき説明および確認する。	原則として、人選は分野に沿ったものであれば先方に任せる。先方が事前折衝において了解しているならば、BAPPANASの関係者など先方の意向に沿った青年の参加を今後検討する。	5月の招へいグループについては候補者を選入する期間がわずかなことになったため、ジャカルタ在住の者が中心となることになった。 ・7年度の「保健医療」には地域医療関係者を加えたいとのこと。
3. 評価の見直し	10年目の節目にあるこの事業について来年度中に評価調査の実施を検討する。	「イ」側の了解を得るとともに、MENPOLA、SETKAB、KAPPIJA、JTCA による体制の整備が必要。	評価手法の確率、第三者評価、現地機関(同窓会等)との合同評価等を検討する。	先方にアイデアがあれば聴取する。	
4. 現地オリエンテーション	経費が認可予算額(2泊3日)を上回ったため実施となっていないので修正を求める。 ・今後の実施にあたって体系的な日本語学習等実施。 ・JICA事業の理解の促進を図る。	8日間/3回 MENPOLA 運営 KAPPIJA 協力 5年度実績 6,352 千円 先方経費負担なし	基本的にはこれまでの実施内容を踏襲する。より一層効率的、効果的な運営を行うよう依頼する。 ・効果的な日本語教材の早期配布方法を検討する。 ・青年への日本語教材の早期配布方法を検討する。	窓口機関が変更となった場合、運営に支障がなきよう先方に依頼する。	SEKKABが主催し、5日間で実施することにした。実施経費については、先方の予算措置から6年度は金額負担するもの、今後先方の負担も検討することになった。
5. アフターケア	民間の再交流との位置付け。航空費と旅行経費のみ認められている。	同窓会運営に関し、KAPPIJA の計画的・自主的な運営が困難であるため、指導機関はMENPOLA に代え、SETKABを検討する。	今年度より参加団体の自主的な実施を図るべく改善した。		同窓会関係者とは会えなかった。事務所とは、今回の事務所の変更にとにかかわらず、これまでの事務を一層精進方向で支援していくことを確認した。
6. 予算執行の見直し	今年度15%程度の厳しい節約が見込まれている。		厳しい財政事情につき説明し、理解を得ておく。 ・プロ技協定率にならない、事務所単体等を用いて年間計画を確定し、一括承認等を行うよう改めることを検討する。	事務所には強力な指導を依頼する。	

## 2. 調査日程

II. ブルネイ調査結果 2. を参照。

## 3. 主要面談者

### (1) 内閣官房海外技術協力局 (SEKKAB)

Mr. Moh. Widodo Gondowardojo, SH Secretary

Mr. Adik Bantarso Director (途上国およびアセアン課長)

Mr. Syahbani Hamid Director (アセアン・プログラム課長)

### (2) 農業省

Mr. H. Surharyo Husen, SH Director

Mr. Ir. N. G. Widhi Adnyana

### (3) 在インドネシア日本大使館

粗 信 仁 参事官

加 藤 義 治 二等書記官

東 野 二等書記官

大 橋 貢 一 二等書記官

### (4) インドネシア事務所

岡 崎 剛一郎 所 長

熊 谷 晃 次 長

上 石 博 人 所 員

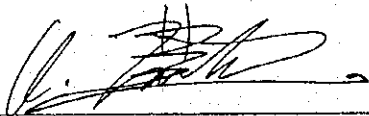
THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT  
OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Kaoru Tsurita visited the Republic of Indonesia from March 8 to 11, 1994, concerning the Friendship Programme for the 21st Century (hereinafter referred to as "the Programme").

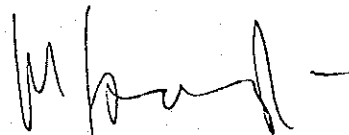
During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Programme.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, March 11, 1994



Mr. Kaoru Tsurita  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan.



Mr. Moh. Widodo Gondowardojo, SH  
Secretary,  
Coordinating Committee for  
International Technical Cooperation,  
Republic of Indonesia.

## THE ATTACHED DOCUMENT

### 1 . PURPOSE

The purpose of the Programme is to foster long-lasting relationship of peace and prosperity based upon mutual understanding and true friendship through exchange of youths between Japan and the ASEAN countries, under the technical cooperation scheme of the Government of Japan, in the field of acceptance of trainees.

The Programme provides youths of various sectors from the ASEAN countries, who will become leaders in the 21st century for their nation-building, with the opportunity to visit Japan and to make close and wide contacts with their Japanese counterparts.

### 2 . BACKGROUND

The Programme commenced in 1984 with the ASEAN countries and was extended for five (5) years in 1989. In the past ten (10) years from 1984 to 1993, 7,893 ASEAN youths, including 1,493 Indonesian youths, have been invited to Japan. (See ANNEX I )

The Programme has played a significant role to deepen friendship between Japan and the ASEAN countries. That is why the ex-Prime Minister Kiichi MIYAZAWA announced the extension of the Programme for another five (5) years at the policy speech in Bangkok on January 16, 1993.

### 3 . DURATION OF THE PROGRAMME

The duration of the Programme under this Record of Discussions will be five (5) years from Japanese fiscal year (JFY) 1994 to JFY 1998.

### 4 . NUMBER AND FIELDS OF YOUTHS TO BE INVITED TO JAPAN

The Government of Japan will invite, subject to budgetary appropriations, up to one hundred and fifty (150) Indonesian youths to Japan through JICA every Japanese fiscal year.

Each field of invited youths is as follows and its details are described in Annex II . The youths are to be classified into two types of groups, "Single Country Group" and "ASEAN Component Group".

Both sides will discuss and clarify fields of the participants and their



respective numbers every year.

(Each Single Country Group is to be composed of the participants of single ASEAN country in the following four (4) fields.)

- (1) Economy
- (2) Education
- (3) Social Development
- (4) Agriculture

(Each ASEAN Component Group is to be composed of the participants of all ASEAN Countries. Six (6) fields out of seven (7) listed below will be chosen every year.)

- (1) Environmental Protection
- (2) Social Welfare
- (3) Health and Medical Service
- (4) Public Administration
- (5) Press
- (6) Economy
- (7) Education

#### 5. TENTATIVE INVITATION PROGRAMME

The Programme may include the following sub-programmes.

- (1) Pre-departure orientation programme.
- (2) General orientation programme.
- (3) Specialized programme designed to enhance mutual understanding between Indonesian youths and their Japanese counterparts in their respective fields.
- (4) Observation tour to deepen understanding of cultural and social aspects of Japan.
- (5) Evaluation programme of the result of each invitation programme.

The details of tentative invitation programme are listed as Annex III.

#### 6. INVITATION ARRANGEMENT

Due to the logistic capability of the recipient organizations in Japan, the following points will be considered in making a visiting schedule for

each year.

- (1) Each Single Country Group is accepted in groups which consist of approximately twenty-five (25) persons from one field.
- (2) Each ASEAN component group is to be composed of approximately five (5) participants from each ASEAN country.
- (3) The appropriate time of the visit is between the beginning of May and the end of November.
- (4) The duration of the visit is approximately one month.

#### 7. QUALIFICATIONS OF CANDIDATES

- (1) The candidates for the Programme are ;
  - (a) to be Indonesian youths who hold leading positions in one of the fields mentioned in 4 above,
  - (b) to be in the age from eighteen (18) to thirty-five (35) years old (no exception),
  - (c) to be nominated by the Government of the Republic of Indonesia in accordance with the procedures stipulated in 10 below,
  - (d) to have a sufficient command of spoken and written English for participants, particularly in the ASEAN component group, and
  - (e) to be in good health both mentally and physically, to complete the Programme (pregnancy is regarded as a disqualifying condition).
- (2) The participants may not bring any members of their family with them during their stay in Japan.

#### 8. PROCEDURES FOR APPLICATION

- (1) The Government of Japan will inform the Government of the Republic of Indonesia through JICA of the details of the Programme in the form of General Information (G.I.), in principle, at latest five (5) months prior to the commencement of the Programme each year.
- (2) The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to nominate the appropriate candidates for the Programme and forward four (4) copies of the specified application form for each nominee to the Government of Japan through JICA not later than three (3) months before the commencement of the Programme.
- (3) The Government of Japan will inform the Government of the Republic of

Indonesia through JICA whether or not the candidates are accepted to the Programme not later than two (2) months before the commencement of the Programme.

#### 9. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures to receive the Indonesian youths under its technical cooperation scheme, and the Government of Japan will bear the following expenses and allowances through JICA.

- (1) Expenses for exchanging with Japanese counterparts
- (2) Expenses for hotels and meals in Japan and other allowances for outfit
- (3) Economy-class air-ticket between the international airport designated by JICA, and Tokyo
- (4) Minimum domestic expenses in Indonesia
- (5) Free medical care for participants who may fall ill during the period of the Programme

#### 10. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures through the Secretary of Cabinet (hereinafter referred as "SEKKAB") to select Indonesian youths and dispatch them to Japan in consultation with the Government of Japan through JICA. The Government of the Republic of Indonesia will also take necessary measures through SEKKAB to cooperate with Japanese side in arranging the pre-departure programme.

#### 11. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Programme will be conducted jointly by the two Governments through JICA and SEKKAB .

#### 12. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

## ANNEX I

## THE ACTIVITY OF THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

## 1st Phase

Country /JFY	1984	1985	1986	1987	1988	Sub Total
Brunei	5	30	49	50	50	184
Indonesia	149	150	150	150	150	749
Malaysia	147	148	150	150	150	745
Philippine	149	150	150	150	150	749
Singapore	149	150	150	150	150	749
Thailand	149	150	150	150	150	749
Total	748	778	799	800	800	3,925

## 2nd Phase

Country /JFY	1989	1990	1991	1992	1993	Sub Total	Total
Brunei	49	50	43	50	48	240	424
Indonesia	149	150	149	147	149	744	1,493
Malaysia	150	150	150	150	150	750	1,495
Philippine	150	149	147	148	149	743	1,492
Singapore	150	150	147	149	149	745	1,494
Thailand	150	150	150	149	147	746	1,495
Total	798	799	786	793	792	3,968	7,893

## ANNEX II

## THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

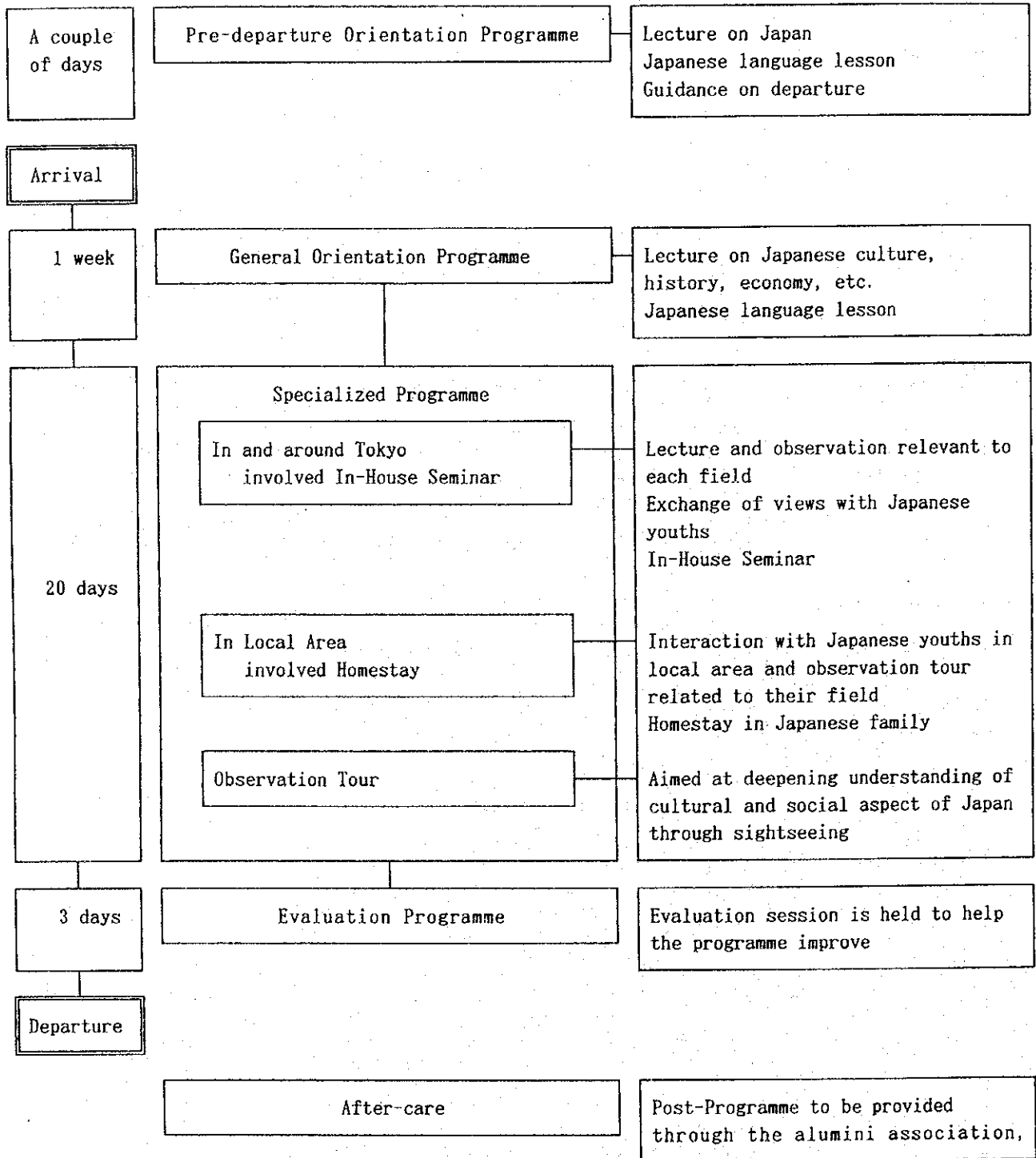
## 1. Single Country Groups

Field	Occupation/Business
Economy	A. Civil Servants in charge of economy Persons engaged in business, trading and cooperatives Students specializing in economics
	B. Youths working in industrial fields, including medium and small-sized enterprises
Education	Teachers Civil servants in charge of educational administration Students specializing in an education Persons engaged in culture, sport, and communication media, etc.
Social Development	Leaders of youth activities Persons engaged in local community and tourist development Civil servants engaged in social development Students specializing in social development, etc.
Agriculture	Persons engaged in agriculture, forestry and fishery Member of agricultural organizations Civil servants in charge of agriculture, forestry, etc. Students specializing in an agriculture, forestry, fishery

## 2. ASEAN Component Groups

Field	Occupation/Business
Environmental Protection	Civil Servants in charge of environmental administration Persons engaged in environmental protection
Social Welfare	Civil Servants engaged in social welfare Students specializing in social welfare Persons engaged in social service
Health and Medical Service	Persons engaged in health and medical fields such as doctors and nurses Medical students
Public Administration	A. Administrative officers in national or local governments
	B. Civil Servants except A above For example, police men, technical officers etc.
Press	Persons engaged in TVs, radios, newspapers etc.
Economy	Economists Persons engaged in business and trading
Education	Teachers Students specializing in education Persons engaged in education

OUTLINE OF THE TENTATIVE INVITATION PROGRAMME



N.B. : This programme may be revised through consultation between the Government of Japan and the Government of ASEAN countries.

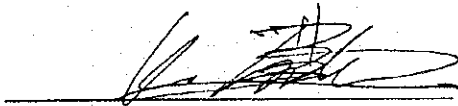
THE MINUTES OF DISCUSSIONS BETWEEN  
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
OF JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT  
OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") visited the Republic of Indonesia from March 8 to 11, 1994, concerning the Friendship Programme for the 21st Century (hereinafter referred to as "the Programme") and of exchanging views with the Indonesian authorities concerned.

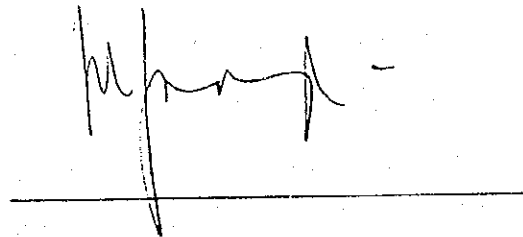
During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned in respect of the concrete plan for the Programme for Japanese fiscal year 1994.

As a result of the discussions, the team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached.

Jakarta, March 11, 1994



Mr. Kaoru Tsurita  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan.



Mr. Moh. Widodo Gondowardojo, SH  
Secretary,  
Coordinating Committee for  
International Technical Cooperation,  
Republic of Indonesia.

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Fields of occupation and number of participants to be invited for Japanese fiscal year 1994

[Single Country Groups]

(1) Economy A	1 group	20 youths
(2) Economy B	1 group	24 youths
(3) Education	1 group	22 youths
(4) Social Development	1 group	25 youths
(5) Agriculture	1 group	25 youths
(Sub Total)	5 groups	116 youths

[ASEAN Component Groups]

(1) Environmental Protection	1 group	5 youths
(2) Social Welfare (Except for students)	1 group	5 youths
(3) Health and Medical Service (Nurses and paramedics)	1 group	5 youths
(4) Public Administration A	1 group	4 youths
(5) Economy (Economists working in the government and the non-government organization)	3 groups	9 youths
(6) Education (Teachers teaching social science in a primary and secondary school)	2 groups	6 youths
(Sub Total)	9 groups	34 youths

Total 14 groups 150 youths

2. Time of Invitation of Each Group

[Single Country Groups]

(1) Economy A	Approximately one month from July 13
(2) Economy B	ditto
(3) Education	Approximately one month from May 25
(4) Social Development	ditto
(5) Agriculture	ditto

[ASEAN Component Groups]

(1) Environmental Protection	Approximately one month from August 17
(2) Social Welfare	ditto
(3) Health and Medical Service	ditto
(4) Public Administration A	ditto
(5) Economy	Approximately one month from October 12
(6) Education	ditto



青年スポーツ省による過去5年間（平成元年から平成5年）  
および平成4年度の招へい青年の分野・地域別一覧

(1)年度別地域別実績

89年	ア学生	学 生	教 師	公務員	地域振興	ア教師	勤労青年	ハイテク	ア公務員	合 計
ジャカルタ	1	6	8	13	4	3	16	8	8	67
東ジャワ	1	2		1	2			2		8
中部ジャワ		2		2	1		1	1		7
西部ジャワ	2	4	1	4	2	2	3	2		20
スマトラ		6	7	2	4		4	1		24
スラウェシ		2	3	1	1		2			9
カリマンタン		2	1		1					4
ヌサトゥンガラ	1	1	4	1					2	9
そ の 他				1						1
合 計	5	25	24	25	15	5	26	14	10	149

90年	学 生	勤労青年	ア公務員	農村青年	公務員	教 師	ア学生	ア教師	合 計
ジャカルタ	15	14	10	9	4	6		2	60
東ジャワ	1			1			1	1	4
中部ジャワ	5			1	1	1	1		9
西部ジャワ	8	8		1	3	2			22
スマトラ	4			5	4	6	2	1	22
スラウェシ	1	2			3	3			9
カリマンタン	3			3	3	3	1	1	14
ヌサトゥンガラ		1		3	1	2			7
そ の 他					1	2			3
合 計	37	25	10	23	20	25	5	5	150

91年	ア学生	学 生	農村青年	ア公務員	社会福祉	勤労青年	ア教師	環 境	教 師	合 計
ジャカルタ	2	8	8	5	3	13		13		52
東ジャワ	1	4	1		2	1		2	1	12
中部ジャワ								1		1
西部ジャワ	2	3	2		3	1			2	13
スマトラ		2	1		5	4	3	2	11	28
スラウェシ		2	4		4		1		7	18
カリマンタン		1	3		1	3	1	1	7	17
ヌサトゥンガラ			1		2	3		1		7
そ の 他										0
合 計	5	20	20	5	20	25	5	20	28	148

92年	学 生	ア公務員	農村青年	勤労青年	社会福祉	教 師	環 境	ア学生	ア教師	合 計
ジャカルタ	13	6	8	18	13	5	10	3	1	77
東ジャワ	2					2	1			5
中部ジャワ	3		1	1		3			1	9
西部ジャワ	2	3	8	3		3	2	2		23
スマトラ			2	1	3	5	5		1	17
スラウェシ		1			2	1			1	5
カリマンタン						3	2			5
ヌサトゥンガラ			1	2		3			1	7
そ の 他					2					2
合 計	20	10	20	25	20	25	20	5	5	150

93年	勤労青年	教 師	社会福祉	ア学生	農村青年	ア公務員	環 境	学 生	ア教師	合 計
ジャカルタ	20	1	11	4	4	7	8	12	2	69
東ジャワ		1	2	1	1			1		6
中部ジャワ		3					2		2	7
西部ジャワ		3	3		8	2	4	6		26
スマトラ	2	7	4		3		3	1	1	21
スラウェシ	2	3			2	1	1			9
カリマンタン	1	3					2			6
ヌサトゥンガラ		4								4
そ の 他					1					1
合 計	25	25	20	5	19	10	20	20	5	149

## (1)年度別地域別実績 (第3フェーズ分)

	89年	90年	91年	92年	93年	合計
ジャカルタ	67	60	52	77	69	325
東ジャワ	8	4	12	5	6	35
中部ジャワ	7	9	1	9	7	33
西部ジャワ	20	22	13	23	26	104
スマトラ	24	22	28	17	21	112
スラウェシ	9	9	18	5	9	50
カリマンタン	4	14	17	5	6	46
ヌサトゥンガラ	9	7	7	7	4	34
その他	1	3	0	2	1	7
合計	149	150	148	150	149	746
ジャカラの比率	44.97	40	35.14	51.33	46.31	43.57

## (2)分野別地域別実績 (第3フェーズ分)

	学生	教師	勤労青年	農村青年	公務員	環境	社会福祉	ハイテク	農村振興	合計
ジャカルタ	64	26	81	29	53	31	27	8	4	323
東ジャワ	14	5	1	3	1	3	4	2	2	35
中部ジャワ	11	8	2	2	3	3	0	1	1	31
西部ジャワ	29	13	15	19	12	6	6	2	2	104
スマトラ	15	41	11	11	6	10	12	1	4	111
スラウェシ	5	19	6	6	6	1	6	0	1	50
カリマンタン	7	19	4	6	3	5	1	0	1	46
ヌサトゥンガラ	2	14	6	5	4	1	2		0	34
その他	0	2	0	1	2	0	2	0	0	7
合計	147	147	126	82	90	60	60	14	15	741
ジャカラの比率	43.54	17.69	64.29	35.37	58.89	51.67	45	57.14	26.67	43.59

## (3)主要官庁別実績 (91年～93年)

	91年	92年	93年	合計
教育文化省	5	4	4	13
青年スポーツ	3	5	5	13
(関係者)	4	2	7	13
農業省	5	6	1	12
SEKKAB	2	4	3	9
内務省	3	2	3	8
社会省	4	2		6
保健省	4		1	5
情報省		2	3	5
鉱山エネルギー	3	1		4
商業省	3			3
工業省		2	1	3
協同組合省		2	1	3
林業省	2			2
観光郵電省	2			2
外務省	1	1		2
人口家族計画	1	1		2
公共事業省	2			2
国防省			1	1
環境省			1	1
移住省			1	1
投資調整庁	1			1
女性問題担当		1		1

日本大使館から内閣府海外技術協力局宛て書簡

COPY

EMBASSY OF JAPAN  
INDONESIA

March 3, 1994

Mr. Widodo Gondowardojo SH  
head of Technical Cooperation Bureau  
SEKKAB  
JI. Veteran 17  
J a k a r t a

Dear Mr. Widodo,

It is my pleasure to refer to the Friendship Programme for the 21st Century, aiming at developing mutual trust and friendship among Japan and Asian countries, started in 1984 and the Government of Japan has accepted 1,493 Indonesian youths. Two of the five-year programme "Phase I" from 1984 to 1988 and "Phase II" from 1989 to 1993 have been implemented successfully. The Government of Japan is now planning to start "Phase III, the next five-year programme from 1994, as announced by the former Prime Minister of Japan Mr. Miyazawa in his statement concerning the cooperation among Japan and ASEAN countries on 16 January, 1993 in Bangkok.

In this regard, I am also pleased to inform you that the Government of Japan has formulated the basic policy for Phase III putting more emphasis on technical aspects so as to improve the effectiveness of the programme as one of the JICA technical cooperation scheme. The change in the contents of the programme, such as re-organization of the fields of invitees and programme design has been deemed necessary based on the experience and reviews of the previous programme for its continuation and development.

For details, please see attached draft proposal of the Record of Discussions.

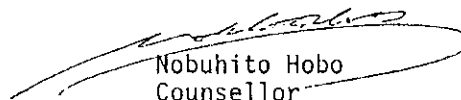
In addition ..... 2

In addition to the above, we feel it necessary to nationalize logistic procedure concerning the Youth Fellowship Programme in line with the common procedures for the ordinary technical cooperation training programme under JICA, so as to maximize the effects brought by the above mentioned improvement, since the new contents of the programme involves more technical aspects and more specialization on the part of participants than before.

From this point of views, we would like to propose to the Government of Indonesia that SEKKAB takes turns as responsible organization in Indonesian side for the Phase III of the Programme, taking place of MENPORA during Phase I and II.

We would like to have your kind understanding and continuing cooperation, thank you.

Sincerely yours,



Nobuhito Hobo  
Counsellor  
(Development Affairs)

C.C. :

- Mr. Hartanto  
Secretary to MENPORA

① - Mr. Okazaki  
Chief Representative,  
JICA



マレーシア人事院との署名式



## V. マレーシア調査結果

### 1. 調査結果の内容

本計画の延長は、分野等に関して修正を行ったうえ、双方合意し、3月5日、マレーシア人事院（Public Service Department : PSD）研修局長および今次調査団長により、討議議事録を署名した。

協議の内容は次のとおり。

(1) 分野に関しては、当初「マ」側は、94年度については当方案によるものの、95年度以降のマレーシア招へい青年のみで編成するグループについては、2020年先進国への仲間入りを目指した国家目標に沿い、マレイ系による経済ならびに技術開発の底上げを重視しており、農業および社会開発は優先度が低いとの考えのもと、次の7グループでの招へい分野を要請してきた。

(1) 経済・経営：経済Aの名称変更	20人
(2) 中小企業：経済Bの名称変更	24人
(3) 教育	22人
(4) 科学技術開発	20人
(5) 社会開発	5人
(6) 農業	5人
(7) 研究開発	
①農業研究開発	5人
②技術研究開発	15人

これに対し、当方では、①各国の単独グループの招へいは予算上からも5グループである、②5名単位でのグループの招へいは不可能、③本計画は交流が主体であり、研究開発等については技術研修員の受入にて実施している—との理由より、次の6分野に組み直し、毎年5分野を選択するアセアン混成グループ方式の折衷案を提案し、合意した。

- (1) 経済・経営 (Economic and Financial Management)
- (2) 中小企業 (Small and Medium Industry and Manufacturing)  
：技術研究開発を含む (Reseacher)
- (3) 教育 (Education)
- (4) 科学技術開発 (Scientific and Technological Development)  
：技術研究開発を含む (Researcher)
- (5) 社会開発 (Social Development)
- (6) 農業開発 (Agriculture Development)

：農業研究開発を含む（Researcher）

なお、「マ」側は社会開発については95年度以降これを取り止め、招へい人数は農業開発を16人とし、他4分野を各25名とする強い要望があり、これを今回のミニッツに、毎年詳細を双方で協議するとの条件付きで、盛り込むことにした。

（ミニッツ参照）

「科学技術開発」については、その実施協力団体には、テクノポリス開発を推進する政令都市等の地方自治体を想定し合意したが、先方に対しては、あくまで交流が中心であることを強調している。この分野の人選は科学技術関連の省庁から予定しているとの説明は先方から受けたものの、事務所の方で招へいに支障がないよう人選内容を事前に確認することにする。

これは「中小企業」の人選内容についても同様と今次調査団では考えている。

この分野の修正に関し、GI、アプリケーション・フォームの改定が必要である。

- (2) 「マ」側は貿易実務者等について、民間からの35才以下の人選は難しいとの理由から、招へい年齢の引き上げを要求してきたが、これについては本計画が交流事業であることから受け入れられないことを伝えるとともに、商工会議所等を通じた人選を進めるよう提案し、先方の了解を得た。
- (3) 「教育」分野の招へい時期に関しては、学校の休みの関係から9月末からが望ましいとの要望が出され、94年度は当方案にて了解してもらい、95年度以降改めて協議することにした。
- (4) アセアン混成グループについては当方案にて合意し、94年度ならびに95年度の招へい分野についても基本的な了解を得た。新分野である「保健医療」、「報道」については保健省、情報省および報道各社からの人選を進めるとのこと。
- (5) 人選については、「マ」人事院は適正に行っていることから今回の協議で特に人選過程での日本側の参画については持ち出さなかったが、今後の先方と事務所との定期協議の場において、上記新分野の確認のほか、日本側の参画についても検討を行いたいと思う。なお、94年度の人選についてはすでに進めており、4月中旬には第1陣（5月11日）分のアプリケーションを提出できるとのこと。
- (6) 現地オリエンテーション・プログラムは宿舎をマレイシア青年団協議会（MAYC）を利用しており、「マ」人事院および事務所では効率的な運営を行っている。しかし、現在の財政状況から、更なる節減の可能性を事務所に依頼しておいた。また、プログラムにおいて同年代の専門家、青年海外協力隊員との交流の機会を設けることも併せて依頼した。
- (7) 今回の本計画の延長について、「マ」人事院は報道の取材を行わせており、3月5日5時半からTV3のニュースにて本計画の署名式の模様が報道された。また、当地の新聞でも今回延長についての発表がなされた。（別紙参照）



3月7日には、技術協力および無償資金協力を取りまとめる総理府経済企画庁対外援助局（Economic Planning Unit：EPU）のマールフ副長官を表敬し、次のような発言があった。

冒頭、副長官から、本事業延長に対する歓迎の意が表明されるとともに、2020年目標への貢献も期待されるとの発言があった。

また、「マ」側はドイツとの協力を習い、「日・マ技術学院」（Japan-Malaysia Technical Institution）への協力を要請しており、これについて、マレーシアでは中小企業振興、輸出振興、生物工学、宇宙開発などの特別な分野での産業について学ぶべきものがまだある背景があり、同学院の設立が必要との言及が副長官からなされた。

これに対して、調査団長から、現在マレーシアでは、①東方政策も含めた研修員受入、②第3国研修、③青年招へい、④「人造り案件」であるマレーシア職業訓練指導員・上級技能者養成センター（CIAST）（平成2年度協力終了）での協力を実施しており、これらを効果的に融合させることが必要であるとコメントした。

（本件に関しては、社会開発協力部と研修事業部の合同にて、4月4日から基礎調査団が派遣される。）

その他、事務所長から本事業の今回改定において「マ」人事院が社会開発を重視していないことを副長官に説明した。これについて、マレーシアにおいてはマレイ系、中国系、インド系の融和政策が重要であり、教育はもとより、社会問題として極めて大事であることに変わりない。人事院については、どうしても政府職員を中心にした研修を優先させてしまうが、決して社会開発を軽視しているわけではないとの応答があった。

3月5日はマレーシア同窓会（PAMAJA）による夕食会があり、懇談した。

現在、マレーシア同窓会はクアラルンプール日本人学校生徒の「マレイカンボン・ホームステイ体験学習」でのホストファミリーを引き受けるなど、極めて活発な活動を展開している。将来、同窓会による会社設立の構想などもあり、来年度予定している第3者評価調査（マスコミ、教育関係者を起用）ではこうした活動ぶりを紹介するにふさわしいと思われる。

また、来年クアラルンプールで開催が予定されるアセアン同窓会連絡会（AJAFA）には、JICA本部からの参加の依頼があった。これに関しては、事務所があることから特に確約はしなかった。

2. 調査日程 マレーシア

	日付	曜	時間	日程内容	宿泊地
1	3/3	木	15:55 19:45	マニラ発 (MH705) クアラルンプール着 JICA事務所との打合せ	クアラルンプール The Regent 03-2418000
2	3/4	金	9:00 15:00	先方 (人事院) 第1回目協議 第2回目協議	JICA 2935416
				マレーシア青年団協議会 (MAYC) 視察 およびユソフ事務局長面談 (上村団員のみ)	
				ラマダンのため休み (以下「マ」側午後はすべて同じ)	
			20:30	大使館主催夕食会 (小畑書記官)	PSD 局長他先方2名 草野次長
3	3/5	土	9:00 10:30 19:30	討議議事録署名 International Youth Center視察 同窓会 (PAMAJA) 主催夕食会	
4	3/6	日		休日	
5	3/7	月	10:00 11:00 14:30 15:30 19:30	マレーシア農業大学 (UPM) 視察 海洋水産学部拡充計画A/C バイテク学科拡充計画 科学技術環境省標準研究所 (SIRIM) 職業訓練指導員 ・上級技能訓練センター (CIASST) 水田所長主催夕食会	Lai Ching Yuen
6	3/8	火	10:00 11:00 23:30	事務所報告 総理府経済企画庁 (BPU) 副総裁表敬 クアラルンプール発 (JL724)	機内泊
7	3/9	水	6:50	成田着	

マレーシアに対してする対処方針等

事 項	協議及び確認事項等	大使館・事務所回答	対処方針(共通)	各国別対処方針	調査結果
1. 新分野・時期 招へい人数	<ul style="list-style-type: none"> <li>招へい分野、時期、人数の確認</li> <li>期間(5年間)</li> <li>相手国窓口機関</li> <li>口上書交換、GI A/P 様式の変更について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前折衝において、人事院(PSD)は招へい分野については基本的に同意した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規分野等について説明し了解を得る。</li> <li>これまでの機関を継続する。</li> <li>分野改定に伴う、新たな関係構築等について確認する。</li> <li>計画打合せ報告書も、しくは事務所と先方機関との毎年の協議の場、次年度の対応者の取り込みを行う。自己申告書)につきは、招へい期間を短縮もあり得ることを説明する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口は引き続き PSDとする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先方はPSDとすることと合意。「科学技術開業」と「研修開業」を加えて欲しいとの要望が出され、協議の培菓、7年度から「社会開業」、「科学技術開業」はこれに、「農業開業」を加えることとした。また、「経済」は具休名を掲げることとした。</li> </ul>
2. 人 選	<ul style="list-style-type: none"> <li>JICA事務所に入人可否の決定権を移行</li> <li>日本側のある程度の枠を作り技術協力に関係する人材の招へい。</li> <li>6年度の人選手続きについて。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務所が(実質的な)人選決定を行うのは望ましく、人事院(PSD)も異存なし。</li> <li>日本側について不明瞭だが、C/P的人物を優先的に推薦できるのは望ましい。</li> <li>人事院の人選は目的に沿った効果的なものであり、厚顔に足るもの。</li> <li>「教育」は8月までの受入として欲しいとの要望。</li> <li>年齢制限の40才引き上げの要望がある。(特に、WID や実務実務者は人材である。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>真正面から人選方法の改定を持ち出す、今後の人選にあたっては事務所を求むていく。</li> <li>申請者の審査は一義的には事務所が行う。</li> <li>欠員の補充方法につき窓口と事務所間で検討願う。(共同プログラムの期間中に来日可能ならば受け入れる方向)</li> <li>6年度の人選準備、主な人選対象分野について説明および確認。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人選は基本的にPSD に任せ、ただし、各分野についてどのようなどころから人選するかを協議する。</li> <li>日本側については、今後の検討課題とする。</li> <li>「教育」の招へい時期については、6年度は当方案とし、7年度以降改めて協議する。</li> <li>年齢引き上げについては、要望は聞き届くが、現状では不可。</li> <li>聞き届くが、現状では不可。</li> <li>第一つ依頼済み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新分野については関係省庁に依頼する。PSD の候補者の人選は適正に行われており、JICAの定数協議においてこれを今後も確認していく。</li> </ul>
3. 評価の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>10年目の節目にあるこの事業について来年度中に評価調査の実施を検討する。</li> </ul>				
4. 現地ホリエンテーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>経費が認可予算額(2泊3日)を上回った実施となっているので是正を求めたい。</li> <li>今後の実施にあたって体系的な日本語学習等実施。</li> <li>JICA事業の理解促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6日間/5回</li> <li>人選院運営</li> <li>5年度実績 8,442 千円</li> <li>先方経費負担なし</li> <li>ローカルコスト負担については「マ」制は財政面から難色。</li> <li>プロジェクト訪問は時間的に難しく、事業紹介内容を充実。</li> <li>予算確保がなければ日本語学習の充実は難しい。</li> <li>(PSD) 現行とおり6日間の実施を希望。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ローカルコスト負担、プロジェクト経費等は今後改めて検討する。</li> <li>予算のこれ以上の積み上げは不可。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宿舎は安価なマレーシア青年団協議会(MAIO)の施設を利用しており、効率的な運営を行っている。</li> <li>また、同年代の専門家、協力職員との交流の機会を設けることも併せて依頼した。</li> </ul>	
5. アフターケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間の再交遊との位置付け。航空費と旅行経費のみ認められている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度より参加団体の自主的な実施を図るべく改善した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>日本人学校生徒のホストファミリーを引受けするなど活発な活動をして</li> <li>6年度は総会(NMFA)の主催をする予定で、JICAからの出席要請があった。また、総会に合わせて第3者評価調査団の派遣を検討する。</li> </ul>
6. 予 算	<ul style="list-style-type: none"> <li>6年度は15%程度の厳しい札約が見込まれている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地オリエンテーションについては現行とおりの予算措置が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>厳しい財政事情を説明し、理解を得ておく。</li> <li>プロジェクト等にならない、事務所単価等を用いて年間計画を策定し一括承認等を行うよう改めることを検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務所に強力な指導を依頼する。</li> </ul>	

3. 主要面談者

(1) 人事院 (Public Service Department : PSD )

Mr. Abdul Halim Shah bin Abdul Murad	Director
	Training Division
Mr. Mohamed Ismail Yahaya	Principal Assistant Director
	Look East Policy Section
	Training Division
Ms. Rosita Rahim	Assistant Director
	Look East Policy Section
	Training Division

(2) 総理府経済企画庁対外援助局 (Economic Planning Unit : EPU)

Mr. Annuar Bin Ma'aruf	Deputy Director-General (Mcoro)
------------------------	---------------------------------

(3) 在マレーシア日本大使館

小畑 正比呂	一等書記官
原田 美智雄	二等書記官

(4) マレーシア事務所

水田 加代子	所長
大山 義之	次長
草野 忠征	次長
貝原 孝雄	次長
山本 有三	所員
三角 幸子	所員

(5) マレーシア農科大学 (UPM) 海洋水産学部拡充計画アフターケア

瀬尾 重治	ふ化場管理
Dr. Fatimah Md. Yusoff	Associate Professor (Limnology)

(6) マレーシア農科大学 (UPM) バイテク学科拡充計画

長崎 亀	チームリーダー
山本 久子	業務調整
Dr. Mohamed Mahyuddin Dahan	Professor
	Dean of Faculty of Food Science and
	Biotechnology

(7) 科学技術環境省標準工業研究所 (SIRIM)

吉田 邦彦	金型設計製造 (個別派遣)
Dr. Dato Ahmad Tajuddin Ali	Director-General

(8) 職業訓練指導員・上級技能訓練センター (CIAST)

Mr. Mohamed Zabidin Bin Abd. Samad (担当)

(9) マレーシア同窓会 (PAMAJA)

Mr. Chik Omar Chik Lim President

Mr. Abdul Rahman Abdul Razak Committee Member

Mr. Chandra Mohan S/O Ramasamy Senior Enviromental Technician

Mr. Abu Bakar Lajis Medical Assisitant

Mr. Ahmad Fakurazi Bin Abu Bakar Health Inspector

Mr. Mohamed Zakaria Mohamed Yahya

(10) 国際ユースセンター (International Youth Centre)

Mr. Dato Haji Mohd. Soffian B. Abd. Rahim

Director

THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND PUBLIC SERVICE DEPARTMENT  
OF THE GOVERNMENT OF MALAYSIA  
ON THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Hiroyoshi Ihara, Managing Director, Training Affairs Department, JICA, visited Malaysia from March 3 to March 8, 1994, concerning the Friendship Programme for the 21st Century (hereinafter referred to as "the Programme").

During its stay in Malaysia, the Team exchanged views and had a series of discussions with representatives of the Malaysian Government, headed by Mr. Abdul Halim Shah bin Abdul Murad, Director, Training Division, Public Service Department, (hereinafter referred to as "PSD") regarding measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Programme.

As a result of the discussions, the Team and the Malaysian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Kuala Lumpur, March 5, 1994

廣原 宏義

Mr. Hiroyoshi Ihara  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan.



Mr. Abdul Halim Shah bin Abdul Murad  
Director,  
Training Division,  
Public Service Department,  
Malaysia.

THE ATTACHED DOCUMENT

1. PURPOSE

The Purpose of the Programme is to foster long-lasting relationship of peace and prosperity based upon mutual understanding and true friendship through exchange of youths between Japan and the ASEAN countries.

The Programme provides youths of various sectors from the ASEAN countries, who will become leaders in the 21st century for their nation-building, with the opportunity to visit Japan and to make close and wide contacts with their Japanese counterparts.

2. BACKGROUND

The Programme commenced in 1984 with the ASEAN countries and was extended for five (5) years in 1989. In the past ten (10) years from 1984 to 1993, 7,893 ASEAN youths, including 1,495 Malaysian youths, have been invited to Japan as shown in Annex I.

The Programme has played a significant role to deepen friendship between Japan and the ASEAN countries. As a result of this success, the ex-Prime Minister Kiichi MIYAZAWA announced the extension of the Programme for another five (5) years at the policy speech in Bangkok on January 16, 1993.

3. DURATION OF THE PROGRAMME

The duration of the Programme under this Record of Discussions will be five (5) years from Japanese fiscal year (JFY) 1994 to JFY 1998.

4. NUMBER AND FIELDS OF YOUTHS TO BE INVITED TO JAPAN

The Government of Japan will invite, subject to budgetary appropriations, up to one hundred and fifty (150) Malaysian youths to Japan through JICA every Japanese fiscal year.

Details of the fields for shown in table in Annex II. The youths are to be classified into two types of groups, (a)"Single Country Group" and (b)"ASEAN Component Group".

Both sides will discuss and work out fields of the participants and their respective numbers annually.

(In the Single Country Group, five (5) fields out of six (6) listed below will be chosen every year for participants of Malaysia.)

- (1) Economic and Financial Management
- (2) Small and Medium Industry and Manufacturing
- (3) Education
- (4) Scientific and Technological Development
- (5) Social Development
- (6) Agriculture Development

(In ASEAN Component Group, six (6) fields out of seven (7) listed below will be chosen every year for participants of all ASEAN countries.)

- (1) Environmental Protection
- (2) Social Welfare
- (3) Health and Medical Service
- (4) Public Administration
- (5) Press
- (6) Economy
- (7) Education

#### 5. TENTATIVE INVITATION PROGRAMME

The Programme may include the following sub-programmes.

- (1) Pre-departure orientation programme
- (2) General orientation programme
- (3) Specialized programme designed to enhance mutual understanding between Malaysian youths and their Japanese counterparts in their respective fields
- (4) Observation tour to deepen understanding of cultural and social aspects of Japan
- (5) Evaluation programme of the result of each invitation programme

The details of tentative invitation programme are listed in Annex III.

#### 6. INVITATION ARRANGEMENT

Due to the logistic capability of the recipient organizations in Japan, the following points will be considered in drawing up a visiting schedule for each year.



- (1) The participants are accepted in groups which consist of approximately twenty-five (25) persons from one field.
- (2) Each ASEAN Component Group is to comprise of approximately five (5) participants from each ASEAN country.
- (3) The appropriate time of the visit is between the beginning of May and the end of November.
- (4) The duration of the visit is approximately one month.

#### 7. QUALIFICATIONS OF CANDIDATES

- (1) Qualifications of candidates for the Programme are as follows ;
  - (a) Malaysian youths who hold leading positions in one of the fields mentioned in sub-heading 4 ,
  - (b) age between eighteen (18) to thirty-five (35) years old (no exception),
  - (c) nominated by the Government of Malaysia in accordance with the procedures stipulated in sub-heading 10,
  - (d) have a sufficient command of spoken and written English for participants in the ASEAN Component Group, and
  - (e) be in good health both mentally and physically, to complete the Programme (pregnancy is regarded as a disqualification).
- (2) The participants are not allowed to bring any members of their family with them during their stay in Japan.

#### 8. PROCEDURES FOR APPLICATION

- (1) The Government of Japan will inform the Government of Malaysia through JICA regarding the details of the Programme the form of General Information (G.I.), in principle, at latest five (5) months prior to the commencement of the Programme each year.
- (2) The Government of Malaysia will take necessary measures to nominate the appropriate candidates for the Programme and forward four (4) copies of the specified application forms for each nominee to the Government of Japan, through JICA, not later than three (3) months before the commencement of the Programme. R
- (3) The Government of Japan will inform the Government of Malaysia through JICA whether or not the candidates are accepted to the Programme A

not later than two (2) months before the commencement of the Programme.

#### 9. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures to receive the Malaysian youths under its technical cooperation scheme, and the Government of Japan will bear the following expenses and allowances through JICA.

- (1) Expenses for the Programme with Japanese counterparts
- (2) Expenses for hotels and meals in Japan and other allowances for outfit
- (3) Economy-class air-ticket between the international airport designated by JICA and Tokyo
- (4) Minimum domestic expenses in Malaysia
- (5) Free medical care for participants who may fall ill during the period of the Programme

#### 10. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF MALAYSIA

The Government of Malaysia will take necessary measures through PSD to select Malaysia youths and dispatch them to Japan, in consultation with the Government of Japan, through JICA. The Government of Malaysia will also take necessary measures through PSD to cooperate with Japanese side in arranging the pre-departure programme.

#### 11. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Programme will be conducted jointly by the two Governments through JICA and PSD, during the period of the Programme.

#### 12. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

## ANNEX I

## THE ACTIVITY OF THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

## 1st Phase

Country /JFY	1984	1985	1986	1987	1988	Sub Total
Brunei	5	30	49	50	50	184
Indonesia	149	150	150	150	150	749
Malaysia	147	148	150	150	150	745
Philippines	149	150	150	150	150	749
Singapore	149	150	150	150	150	749
Thailand	149	150	150	150	150	749
Total	748	778	799	800	800	3,925

## 2nd Phase

Country /JFY	1989	1990	1991	1992	1993	Sub Total	Total
Brunei	49	50	43	50	48	240	424
Indonesia	149	150	149	147	149	744	1,493
Malaysia	150	150	150	150	150	750	1,495
Philippines	150	149	147	148	149	743	1,492
Singapore	150	150	147	149	149	745	1,494
Thailand	150	150	150	149	147	746	1,495
Total	798	799	786	793	792	3,968	7,893

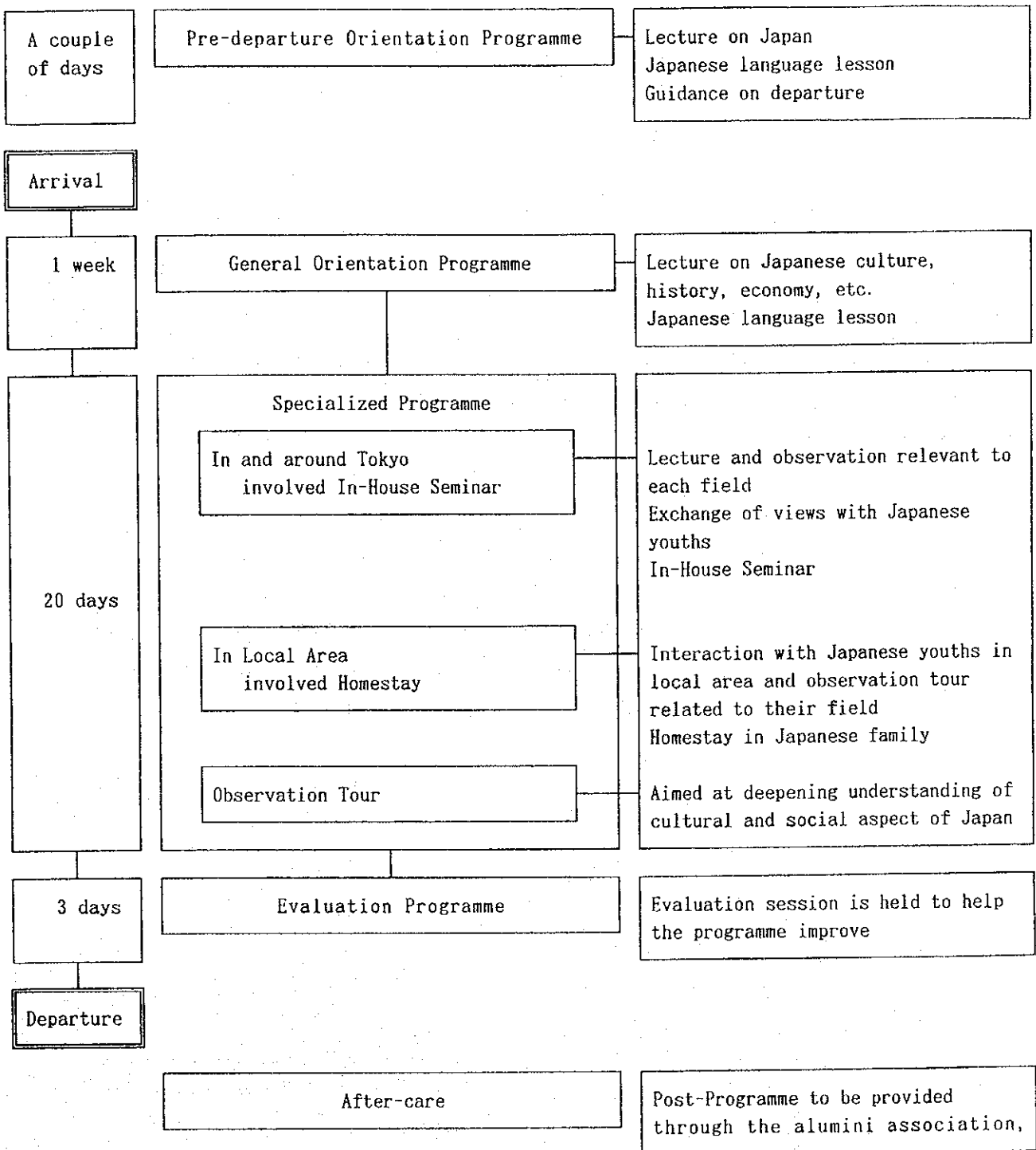
## ANNEX II

## THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR 21ST CENTURY

## 1. Single Country Groups

Field	Occupation/Business
Economic and Financial Management	Civil servants in charge of economic and financial management Persons engaged in business and trading Students specializing in economic and financial management
Small and Medium Industry and Manufacturing	Youths working in small and medium Industry and manufacturing including industrial research and development
Education	Teachers Civil servants in charge of educational administration Students specializing in education Persons engaged in culture, sport, and communication media etc.
Scientific and Technological Development	Civil servants in scientific and technological ministries, departments and agencies Students and researchers specializing in scientific and technological development
Social Development	Leaders of youth activities and voluntary bodies Persons engaged in local community and tourism Civil servants engaged in social development
Agriculture Development	Persons engaged in agriculture, forestry and fishery activities Members of agricultural organizations Civil servants in charge of agriculture, forestry and fishery administration Students and reserchers specializing in an agriculture, forestry, fishery

OUTLINE OF THE TENTATIVE INVITATION PROGRAMME



N.B. : This programme may be revised through consultation between the Government of Japan and the Government of ASEAN countries.

THE MINUTES OF DISCUSSIONS BETWEEN  
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
OF JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND PUBLIC SERVICE DEPARTMENT  
OF THE GOVERNMENT OF MALAYSIA  
ON THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") visited Malaysia from March 3 to March 8, 1994, concerning the Friendship Programme for the 21st Century (hereinafter referred to as "the Programme") and exchanged views with representatives of the Malaysian Government.

During its stay in Malaysia, the Team had a series of discussions with representatives of the Malaysian Government regarding concrete plan for the Programme for Japanese Fiscal Year 1994.

The Team and representatives of the Malaysian Government also discussed regarding details of the fields and composition of participants of "Single Country Groups" of the Programme for Malaysia for Japanese Fiscal Year 1995 to 1998.

As a result of the discussions, the Team and the Malaysian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached.

Kuala Lumpur, March 5, 1994

Mr. Hiroyoshi Ihara  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan.

Mr. Abdul Halim Shah bin Abdul Murad  
Director  
Training Division,  
Public Service Department,  
Malaysia.

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Fields of occupation and number of participants to be invited for Japanese Fiscal Year 1994

[Single Country Groups, Malaysia]		
(1) Economic and Financial Management	1 group	20 youths
(2) Small and Medium Industry and Manufacturing	1 group	24 youths
(3) Education	1 group	22 youths
(4) Social Development	1 group	25 youths
(5) Agriculture Development	1 group	25 youths
(Sub Total)	5 groups	116 youths
[ASEAN Component Groups]		
(1) Environmental Protection	1 group	5 youths
(2) Social Welfare	1 group	5 youths
(3) Health and Medical Service	1 group	5 youths
(4) Public Administration A	1 group	4 youths
(5) Economy	3 groups	9 youths
(6) Education	2 groups	6 youths
(Sub Total)	9 groups	34 youths
Total	14 groups	150 youths

The details regarding the fields are described in table in Annex I .

2. Time of Invitation of Each Group

[Single Country Groups]	
(1) Economic and Financial Management	Approximately one month from May 11
(2) Small and Medium Industry and Manufacturing	ditto
(3) Education	Approximately one month from June 15
(4) Social Development	Approximately one month from May 11
(5) Agriculture Development	Approximately one month from June 15
[ASEAN Component Groups]	
(1) Environmental Protection	Approximately one month from August 17
(2) Social Welfare	ditto
(3) Health and Medical Service	ditto
(4) Public Administration A	ditto
(5) Economy	Approximately one month from October 12
(6) Education	ditto

3. Fields and composition of participants of "Single Country Groupes" for Japanese Fiscal Year 1995 to 1998

(1) Economic and Financial Management	1 group	25 youths
(2) Small and Medium Industry and Manufacturing	1 group	25 youths
(3) Education	1 group	25 youths
(4) Scientific and Technological Development	1 group	25 youths
(5) Agriculture Development	1 group	16 youths
(Sub Total)	5 groups	116 youths

Both sides will discuss and work out fields of the participants and their respective numbers annually.

(shown in table in Annex II )

R

A



## ANNEX I

THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR 21ST CENTURY  
(for Japanese Fiscal Year 1994)

## 1. Single Country Groups

Field	Occupation/Business
Economic and Financial Management	Civil servants in charge of economic and financial management Persons engaged in business and trading Students specializing in economic and financial management
Small and Medium Industry and Manufacturing	Youths working in small and medium Industry and manufacturing including industrial research and development
Education	Teachers Civil servants in charge of educational administration Students specializing in education Persons engaged in culture, sport, and communication media etc.
Social Development	Leaders of youth activities and voluntary bodies Persons engaged in local community and tourism Civil servants engaged in social development
Agriculture Development	Persons engaged in agriculture, forestry and fishery activities Members of agricultural organizations Civil servants in charge of agriculture, forestry and fishery administration Students and researchers specializing in an agriculture, forestry, fishery

## 2. ASEAN Component Groups

Field	Occupation/Business
Environmental Protection	Civil servants in charge of environmental administration Persons engaged in environmental protection
Social Welfare	Local civil servants engaged in social welfare
Health and Medical Service	Nurses
Public Administration	A. Administrative officers in national or local governments
Economy	Economists in governments
Education	Teachers engaged in junior or high schools

JK

A

## ANNEX II

THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR 21ST CENTURY  
(after Japanese Fiscal Year 1995)

## 1. Single Country Groups

Field	Occupation/Business
Economic and Financial Management	Civil servants in charge of economic and financial management Persons engaged in business and trading Students specializing in economic and financial management
Small and Medium Industry and Manufacturing	Youths working in small and medium Industry and manufacturing including industrial research and development
Education	Teachers Civil servants in charge of educational administration Students specializing in education Persons engaged in culture, sport, and communication media etc.
Scientific and Technological Development	Civil servants in scientific and technological ministries, departments and agencies Students and researchers specializing in scientific and technological development
Agriculture Development	Persons engaged in agriculture, forestry and fishery activities Member of agricultural organizations Civil servants in charge of agriculture, forestry and fishery administration Students and reserchers specializing in an agriculture, forestry, fishery

R

A

2. ASEAN Component Groups

Field	Occupation/Business
Environmental Protection	Civil Servants in charge of environmental administration Persons engaged in environmental protection
Social Welfare	Civil Servants engaged in social welfare Students specializing in social welfare Persons engaged in social service
Health and Medical Service	Persons engaged in medical fields such as doctors and nurse Medical students
Public Administration	A. Administrative officers in national or local governments
	B. Civil Servants except A above For example, policemen, technical officers etc.
Press	Persons engaged in television, radios, newspapers etc.
Economy	Economists Persons engaged in business and trading
Education	Teachers Students specializing in education Persons engaged in education administration

2  
A

ANNEX III

LIST OF ATTENDANTS OF JAPANESE SIDE

1. Mr. Hiroyoshi Ihara           Managing Director,  
  Training Affairs Department,  
  Japan International Cooperation Agency
  
2. Mr. Bunzo Kamimura           Chairman,  
  The Executive and Coordinating Committee
  
3. Mr. Yosuke Tamabayashi      Youth Invitation Programme Division,  
  Training Affairs Department,  
  Japan International Cooperation Agency
  
4. Mr. Tadayuki Kusano         Deputy Resident Representative  
  JICA Malaysia Office

*J*

*A*

ANNEX IV

LIST OF ATTENDANTS OF MALAYSIA SIDE

1. Mr. Abdul Halim Shah bin Abdul Murad     Director,  
Training Division,  
Public Service Department
  
2. Mr. Mohamed Ismail Yahaya                    Principal Assistant Director,  
Look East Policy Section,  
Training Division,  
Public Service Department
  
3. Ms. Rosita Rahim                                Assistant Director,  
Look East Policy Section,  
Training Division,  
Public Service Department

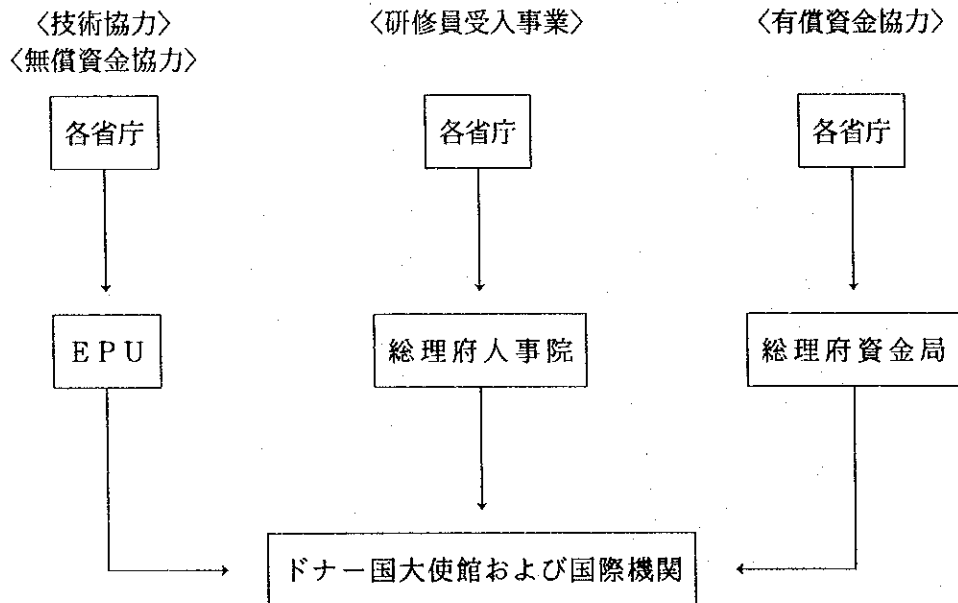
*2*

*A*

## 1. 援助受入体制

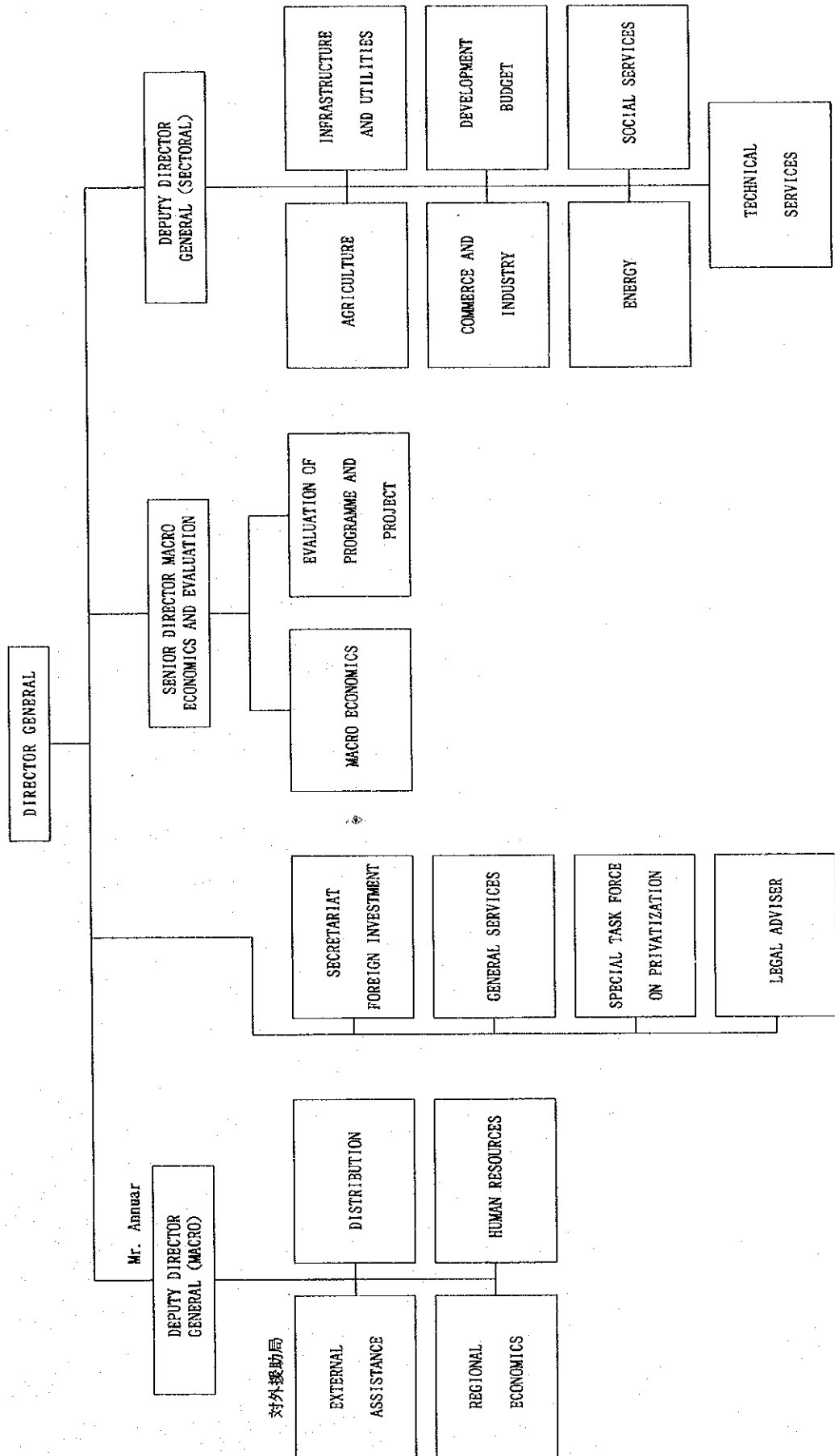
援助要望のとりまとめは、総理府経済企画庁（Economic Planning Unit:EPU）の対外援助局が行い、外務省（経済局）は、外国からの援助に関する外交手続き上の事務を所掌している。

- (1) 技術協力および無償資金協力、EPUが援助要請を取りまとめ、EPU長官名で要請を行う。なお、技術協力のうち研修員受入事業については、総理府人事院（Public Service Department）の所掌となっており、人事院総裁（Director General）名で援助要請が出される。
- (2) 有償資金協力、大蔵省資金局が各国政府および世銀、アジア開発銀行への援助要請をとりまとめ、大蔵省次官名で要請を発出する。



ORGANISATION CHART

ECONOMIC PLANNING UNIT



Discussion on youth training programme

KUALA LUMPUR, Fri. —A three-man survey team from the Japan International Cooperation Agency (Jica) will discuss Malaysian youth training programme with the Public Services Department tomorrow.

A Japan Information Service statement said today the team would work out the final details with the PSD on the extension of the third phase of the "friendship Programme For the 21st Century" for another five years up to 1998.

Matters concerning measures to be taken by both Government for the successful implementation of the programme would be discussed.

Officials from both parties would sign the "Record of Discussions" at the PSD Complex here.

The Friendship Programme is one of the Jica Youth Invitation Programmes.

The programme was last extended in 1989. Each year Jica accepts about 150 Malaysian youths for a one-month stay in Japan.

—Bernama



94年3月7日

マレーシア事務所

EPU副長官に対する庵原部長発言要領

3月8日(火)11時～ (EPU, Office. Block k, 2F)

EPU副長官: Deputy Director General, Economic Planning Unit, Prime Minister's Department, (総理府経済企画庁) 2nd floor, Block G, Jalan Dato' Onn  
Mr. Annuar Ma'aruf

1. 対マレーシア協力の実績

(1) 91年ODA実績

200M\$ (うち技術協力は、60M\$) で、我が国二国間協力の中で世界第9位を占めている。

(2) 92年度協力実績

- 1) 受け入れ 551名 (研修員 281名、東方政策 120名、青年招へい 150)
- 2) 専門家派遣 168名 (長期73名、短期95名)
- 3) 協力隊派遣92名
- 4) プロジェクト技術協力方式 8件
- 5) 開発調査12件 (調査団員 279名)

2. これまでの協力の実績評価 (私見)

- 1) 運輸分野を中心とした開発調査によりエネルギー、運輸・通信分野を中心とした円借款などが経済基盤を整備し、マ国の経済発展に寄与した。
- 2) 累計 6,000名の研修員受入、1,000名の専門家、850名の協力隊員派遣が農林水産業、鉱工業、運輸・通信、人的資源開発などの分野を中心とする人造りに寄与した。

3. 今後の協力展望

(1) 援助の取り組み方 (国別援助研究会報告)

1) 基本的視点

2020年を目指した協力 『協力モデルの形成』

2) 実施方法

対等なパートナー、民間協力との関係、民営化に対する支援等々

(2) 援助の方向性

1) 持続的工業化の振興

- 2) 地域の振興
- 3) 都市環境の改善
- 4) 自然資源の保全と持続的利用

#### 4. EPUに対する要望、今後の課題

##### (1) 効果的、効率的な実施システムの確立、拡充

プロジェクト・サイクル（要望調査－案件形成－実施－評価）を一貫したシステムの確立、拡充を持って実施する。モニタリングの強化のため三者（EPU大使館、JICA）の定期会議を今後とも活用していく。



フィリピン外務省との署名式

